

平成29年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成29年度当初予算関係)

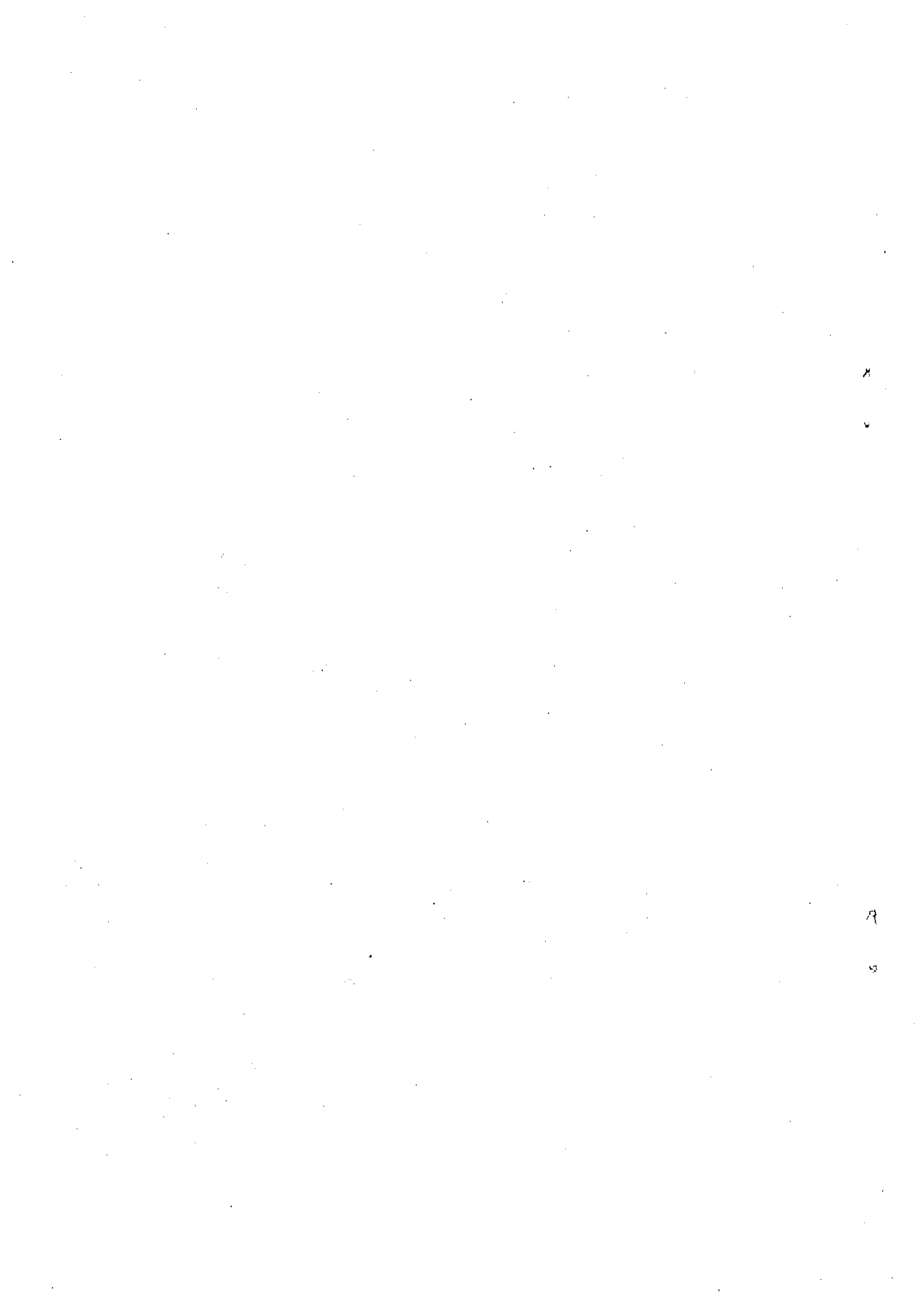
教育委員会

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。



平成29年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係）

教育委員会

（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成29年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	（総括表）	1～2
		教育総務課	3～17
		教育環境課	18～39
		教育人材開発課	40～46
		小中学校課	47～74
		特別支援教育課	75～88
		いじめ・不登校	89～96
		総合対策センター	
		教育センター	97～101
	高等学校課	102～131	
	社会教育課	132～144	
	図書館	145～154	
	人権教育課	155～162	
	文化財課	163～186	
	博物館	187～199	
	体育保健課	200～212	
	定数	213～214	
	2 歳入歳出事項別明細書		215～217
	3 節の明細		218～226
	4 継続費に関する調書		227～228
	5 債務負担行為に関する調書		229～243

（特別会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	平成29年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
	1 総括表		244
	2 歳入歳出事項別明細書		245～246
	3 当初予算説明資料		247
	4 歳出事項別明細書		248
	5 節の明細		249
第16号	平成29年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
	1 総括表		250
	2 歳入歳出事項別明細書		251～252
	3 当初予算説明資料		253
	4 歳出事項別明細書		254
	5 節の明細		255
	6 債務負担行為に関する調書		256～257

（議案）

議案番号	件名	課名等	頁
第34号	鳥取県基金条例の一部改正について	人権教育課	258～260
第41号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	いじめ・不登校 総合対策センター 高等学校課 体育保健課	261～262 263～271 272～273
第43号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	教育総務課	274～276
第56号	財産を無償で貸し付けること（皆生養護学校敷地）について	教育環境課	277
第68号	負担付きの寄附を受けることについて	博物館	278

（報告）

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について （5）鳥取県育英奨学資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について（平成29年1月13日専決）	人権教育課	279
	（6）鳥取県育英奨学資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について（平成29年1月13日専決）	人権教育課	280

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
教育総務課	497,243	528,348	△ 31,105			180,301	316,942	
教育環境課	4,740,755	5,024,302	△ 283,547	27,024	<1,485,400> 1,666,000	114,439	2,933,292	
教育人材開発課	55,767,003	56,124,622	△ 357,619	8,993,875	<2,500,000> 2,500,000	1,565,158	42,707,970	
小中学校課	193,267	187,214	6,053	53,382		4,791	135,094	
特別支援教育課	447,975	490,615	△ 42,640	75,727		352	371,896	
いじめ・不登校 総合対策センター	132,105	80,433	51,672	42,259		77	89,769	
教育センター	121,524	136,594	△ 15,070			1,897	119,627	
高等学校課	1,768,193	1,809,721	△ 41,528	1,205,327		13,813	549,053	
社会教育課	217,268	208,505	8,763	1,452	<8,700> 13,000	422	202,394	
図書館	276,285	314,540	△ 38,255			6,970	269,315	
人権教育課	813,164	817,579	△ 4,415	79,932		74,627	658,605	
文化財課	1,412,404	2,255,123	△ 842,719	245,718		462,051	704,635	
博物館	301,607	531,326	△ 229,719			16,309	285,298	
体育保健課	309,952	400,448	△ 90,496	7,011		90,119	212,822	
合計	66,998,745	68,909,370	△ 1,910,625	10,731,707	<3,994,100> 4,179,000	2,531,326	49,556,712	県費負担額 53,550,812

(注) 起債の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

議案説明資料総括表

(主な事業)

1 学ぶ意欲を高める学校教育の推進		
新	・ 学力向上を支える基盤づくり支援事業	小中学校課
新	・ プログラミング教育実施支援事業	小中学校課
新	・ とっとり農林水産人材育成システム推進事業（県版SPH事業）	高等学校課
	・ アクティブ・ラーニング推進事業～21世紀型能力を育む次世代授業の創造～	高等学校課
	・ 小学校英語パワーアップ事業～拠点小学校を中心とする英語教育強化事業～	高等学校課
	・ 中学校のための高等学校理解促進事業	高等学校課
2 社会全体で学び続ける環境づくり		
新	・ コミュニティ・スクール導入促進事業	小中学校課
新	・ 児童養護施設等と連携した自然体験活動推進事業	社会教育課
3 学校を支える教育環境の充実		
新	・ 学校避難所環境整備事業	教育環境課
	・ 教育施設耐震化推進事業費	教育環境課
新	・ 市町村立学校の学校業務システム導入支援事業	小中学校課
新	・ 安心・安全な学級づくりプロジェクト事業	いじめ・不登校 総合対策センター
	・ 不登校生徒等訪問支援、居場所づくり事業（不登校対策事業）	いじめ・不登校 総合対策センター
	・ インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業	社会教育課
新	・ 図書館を活用した「サポートの必要な家庭応援」事業	図書館
新	・ デジタル化時代の知の拠点づくり事業	図書館
4 一人ひとりのニーズに対応した特別支援教育の充実		
	・ 発達障がい児童生徒等支援事業	特別支援教育課
	・ 高校における特別支援教育充実事業	高等学校課
5 スポーツ・文化の振興		
新	・ 青谷横木遺跡「女子群像」板絵情報発信事業	文化財課
新	・ ふるさとの文化遺産復旧事業	文化財課
新	・ 鳥取県立美術館整備推進事業	博物館
新	・ 高等学校運動部活動指導員の配置	体育保健課

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

1目 教育委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	12,246	12,383	△137				12,246	
トータルコスト	16,220千円 (前年度16,282千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	定例・臨時教育委員会議、現地研修等開催、教育委員の日程調整等							
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育委員の活動(定例会、臨時会、現地研修等)に要する経費及び教育委員5人の人件費である。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会運営費	50,021	48,148	1,873			(諸収入) 25	49,996	
トータルコスト	126,322千円 (前年度124,568千円) [正職員: 9.8人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	秘書業務、議会対応、教育表彰、教育委員会内部調整							
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育長の行政活動及び教育表彰等に要する経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
教育委員会運営費	49,247	教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動						
教育表彰費	774	教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰						
合計	50,021							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7578)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考		
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源			
県教育委員会における障がい者就労支援事業	80,724	79,991	733			220	80,504			
トータルコスト	81,519千円 (前年度80,771千円) [正職員: 0.1人、非常勤職員37.0人]									
主な業務内容	県立学校等に障がい者等を雇用									
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実									
事業内容の説明										
1 事業の概要										
県立学校及び事務局に知的障がい者等を非常勤職員として雇用し、学校現場における業務を通じて、就労に向けて必要な業務遂行能力や事務処理能力、相互理解能力の向上を図り、一般就労につなげていく。										
2 事業内容										
(1) 学校版知的障がい者等ワークセンター										
配置校	雇 用 人 数		業 務 内 容							
	障がい者	支援員	障がい者	支援員						
白兔養護学校	業務補助職員6人 (各校2人)	業務支援員 3人 (各校1人)	事務補助、清掃、 除草、印刷、発送、 給食配膳、調理、 情報入力等	業務支援、基本的 職業習慣定着のため の指導、教職員 との連携・調整等						
倉吉養護学校										
倉吉総合産業高校										
米子養護学校 及び米子西高校	業務補助職員 10人	業務支援員 5人 (障害者就業・生活 支援センターへ委託 業務コーディネーター 米子養護配置 1人)								
(2) 知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業										
配置校	雇 用 人 数		業 務 内 容							
	障がい者	支援員	障がい者	支援員						
鳥取聾学校(本校)	[聴覚障がい者]	業務支援員 3人 (各校1人)	情報入力等の事務、 校内実習における 補助的業務等	業務支援、基本的 職業習慣定着のため の指導、教職員 との連携・調整等						
鳥取聾学校ひわい分校	業務補助職員3人									
琴の浦高等特別支援校	(各校1人)									
鳥取湖陵高校	農場管理補助職員 6人 (各校2人)	業務支援員 3人 (各校1人)	農産物への灌水・ 散水、農場等の除草、 ハウス清掃等	業務支援、基本的 職業習慣定着のため の指導、教職員 との連携・調整等						
智頭農林高校										
倉吉農業高校										
事務局(図書館)	[精神障がい者]	業務補助職員4人	本の書庫への返却、 ラベル貼付等							
(3) 重度視覚障がい者ワークセンター										
配属先	雇 用 人 数		業 務 内 容							
教育総務課	[視覚障がい者]	事務補助職員1人	視覚障がい者に対する県の 広報物の点検、資料の点訳、 テープ起こし等							
3 これまでの取組状況、改善点										
・平成25年度の教員採用試験から新たに障がい者枠を設定し、採用者の確保に努めるとともに、事務局の事務職員や非常勤職員など教員以外の職種での障がい者雇用に引き続き取り組んだ。										
・これらの取組により、平成26年度から障がい者法定雇用率(2.2%)を達成した。										
年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県教委の障がい者雇用率(%)	1.61	1.49	1.61	1.74	1.63	1.67	1.83	2.54	2.75	2.74

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7926）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
心とからだいきいき キャンペーン	1,092	1,092	0				1,092	
トータルコスト	3,476千円（前年度3,431千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	啓発用品の作成、各種広報・啓発活動、関係機関との連絡調整等							
工程表の施策目標（指標）	家庭教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進、学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

全国的な学力調査・体力テストを実施した結果、生活習慣と学力・体力の間には強い相関関係があることが明らかになっている。子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図るため、心とからだいきいきキャンペーンを展開する。

【キャンペーンの6つの柱】

- | | | |
|--------------|------------------|-----------|
| ①しっかり朝食を食べよう | ②じっくり本を読もう | ③外で元気に遊ぼう |
| ④たっぷり寝よう | ⑤長時間テレビを見るのはやめよう | ⑥服装を整えよう |

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
広報活動	992	・学校給食の牛乳パックにキャンペーンロゴマークを印刷 ・各種団体等が行う行事の際にクリアファイルを配付 ・平成30年度新小学校1年生にキャンペーン下敷きを配布
継続的な啓発活動	100	・教育だより「とっとり夢ひろば!」、メールマガジンの活用 ・ポスター、チラシの配布
合計	1,092	

鳥取県子ども未来基金	180,000	188,000	△8,000			(寄附金) 180,000	
------------	---------	---------	--------	--	--	------------------	--

トータルコスト 180,795千円（前年度188,780千円）〔正職員：0.1人〕

主な業務内容 基金への積み立て・取り崩し

工程表の施策目標（指標） -

事業内容の説明

1 事業の概要

ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を、「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。

積立金180,000千円（平成29年度ふるさと納税制度寄附見込額351,000千円）

【鳥取県子ども未来基金の概要】

1 設置目的

ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。

2 基金の取り崩しについて

当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。

- ・子どもの読書環境の充実に係る経費 36,000千円
- ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 87,000千円
- ・未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策に係る経費 57,000千円

3 基金の設置年月日 平成20年4月1日

【ふるさと納税制度の概要】

納税者が応援したい自治体に寄附した場合、2千円を超える部分について、一定の限度額まで住民税と所得税をあわせて全額控除される仕組み

※平成27年度税制改正により、特例控除額の上限が個人住民税所得割額の1割から2割に拡充された。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課（内線：7914）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育企画費	1,041	3,552	△2,511				1,041	

トータルコスト	11,373千円（前年度13,689千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	市町村教委との連絡調整、鳥取県教育振興基本計画の推進、教育国際交流等							
工程表の施策目標(指標)	市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携、協力の推進、県民との協働による計画の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

市町村教育委員会への支援、教育調査、鳥取県教育振興基本計画の確実な推進に向けた取組、韓国江原道及び関係諸国との教育分野での交流を推進するための経費である。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
市町村教育委員会関係	574	市町村教育委員会委員の研修会を開催するほか、市町村教育委員会との各種会議等を行う。
高等教育機関との連携推進	217	本県の教育の現状と課題を県内の高等教育機関等と共有するとともに、連携による鳥取県教育の課題解決方策を検討する。
鳥取県教育の計画的な推進・教育国際交流の推進	250	鳥取県教育振興基本計画の確実な推進に向けた取組を行うとともに、教育分野における国際化を一層推進するため、関係諸国の地方政府と教育分野での交流を推進する。
合計	1,041	

知りたい！聞きたい！開かれた教育づくり事業	7,675	7,675	0				7,675	
-----------------------	-------	-------	---	--	--	--	-------	--

トータルコスト	13,239千円（前年度13,134千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	広報紙の作成、教育委員会の広報・報道活動、大学・企業との連絡調整等							
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

開かれた教育づくりを進めるための経費である。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
広報活動費	7,525	保護者を中心とした県民に対する教育情報の提供 ・教育だより「とっとり夢ひろば！」の発行（年5回） ・リーフレット「ととりの教育（英語・韓国語版）」発行 ・「鳥取県教育振興基本計画」等の出前説明 ・教育委員会のホームページの管理
公聴活動費	100	鳥取県の教育を語る会の開催（年6回程度） 地域が直面する教育課題について、教育委員、教育長をはじめとする県教育委員会の職員が県民や行政関係者等と直接意見交換し、いただいた意見を今後の施策の参考とする。 スクールミーティングの開催（年6回程度） 近年の社会の急激な変化を踏まえ、教育委員が教職員、保護者等と直接意見交換し、ニーズ等を把握して今後の教育行政に生かす。
報道活動費	50	報道機関への情報提供、取材活動への協力を通じた間接広報
合計	7,675	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7914）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育審議会費	4,617	4,588	29				4,617	
トータルコスト	7,796千円（前年度7,707千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	鳥取県教育審議会の開催・運営							
工程表の施策目標(指標)	県民との協働による計画の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>本県教育の振興を図るため、学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催に要する経費である。</p> <p>2 事業内容</p> <p>鳥取県教育審議会を開催し、教育等の重要事項について、調査審議・建議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員定数：30名以内 ・組織：鳥取県教育審議会、学校等教育分科会、学校運営分科会、生涯学習分科会 ・開催数：総会 年2回 <li style="padding-left: 20px;">分科会 学校等教育分科会（年5回） <li style="padding-left: 20px;">学校運営分科会（年3回） <li style="padding-left: 20px;">生涯学習分科会（年3回） 								
教育局運営費	22,994	22,901	93			(諸収入) 18	22,976	
トータルコスト	229,642千円（前年度225,649千円）〔正職員：26.0人、非常勤職員3.0人〕							
主な業務内容	市町村教育員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>東・中・西部各教育局の運営に要する経費である。</p>								
教育行政監察業務	1,011	1,011	0				1,011	
トータルコスト	15,317千円（前年度15,047千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	独自の調査・提言、教育業務改善ヘルプライン、法令遵守の徹底、公益法人等の指導監督							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>教育行政監察業務、公益法人等指導監督事務等に要する経費である。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7576)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICTを活用した学校運営支援システム構築事業	1,259	1,259	0				1,259	
トータルコスト	2,054千円 (前年度2,039千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	システム改修に係る打ち合わせ等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>学校現場での紙媒体による業務の効率化、学校教職員の多忙解消のため、ICT (情報通信技術) を活用した学校運営支援システムを運用するための経費である。</p> <p>2 事業内容</p> <p>従来、学校が紙媒体で処理していた授業や行事の状況、教職員の勤怠管理、児童生徒の情報等多様な情報をシステムで処理することで、帳簿間の転記作業等を廃止し、省力化を図るとともに正確性の向上を図る。</p>								
(単位: 千円)								
区分		予算額						
学校運営支援システム運用保守委託		756						
鳥取県クラウドサーバ使用料		503						
合計		1,259						

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7936）→事業実施：教育人材開発課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員いきいき！プロジェクト推進事業	(3,115)	(5,052)	(△1,937)				(3,115)	
トータルコスト	(4,705千円（前年度6,612千円）〔正職員：0.2人〕)							
主な業務内容	プロジェクトチーム運営、セミナー開催、業務改善の効果検証等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校教職員の多忙の解消と負担感の軽減のため、プロジェクトチームによる対策検討を進め、学校現場の職場改善意識を醸成するための研修を実施するとともに、専門的知見を有する外部指導者による校内研修支援や指導助言等を通じて学校における業務改善活動（以下「学校カイゼン活動」という。）に取り組む学校等を支援する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
トップセミナーの開催	285	全学校種の各学校長等を対象として、学校現場のカイゼン意識を醸成するための研修会を開催する。
学校カイゼン推進校(※)に対する校内研修支援・指導助言 (県立学校向け)	2,480	学校カイゼン推進校に対して専門的知見を有する外部指導者を派遣し、校内教職員に対する研修の実施を支援するとともに、校内における学校カイゼン活動の進め方等に関し、年度を通じて指導助言を行う。
学校カイゼン活動に関する研修支援 (市町村教育委員会・市町村立学校向け)	350	市町村教育委員会等に対し、事務局職員及び所管する学校教職員を対象として学校カイゼン活動に関する研修会を実施する際の研修講師経費を支援する。
合 計	3,115	

(※) 学校カイゼン推進校…平成26年度に外部指導者の指導の下で業務改善に取り組んだモデル校（県立倉吉西高等学校）の取組事例をもとに、平成27年度から重点的に学校カイゼン活動に取り組む学校を指定（高等学校は3年、特別支援学校は2年で全ての学校を一巡。平成29年度は8校を指定予定）

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度の学校改善モデル校での取組を踏まえ、以下の取組を実施している。

- ・「学校カイゼン活動の手引き」の発行
- ・学校カイゼン推進校（高等学校16校、特別支援学校8校）(H27～28)に対する校内研修支援及び学校カイゼン活動に関する意見交換会の開催
- ・市町村教育委員研修会での取組紹介及び市町村立学校等への研修実施支援
- ・「市町村立学校における業務改善に向けたアクションプラン」の策定

職員人件費	(1,012,917)	(1,057,150)	(△44,233)		(手数料) (142)	(1,012,775)	
-------	-------------	-------------	-----------	--	----------------	-------------	--

事業内容の説明

1 事業の概要

社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員110人（教育長を含む）と定数外職員3人の人件費である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7579)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
学校問題解決支援事業	2,850	1,944	906				2,850										
トータルコスト	4,440千円 (前年度3,504千円) [正職員: 0.2人]																
主な業務内容	学校問題を解決するための相談体制の整備																
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の概要</p> <p>学校における様々な諸課題に対して、学校の管理職が早期に相談でき、円滑な問題解決に導く体制づくりを進めるための経費である。</p>																	
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校問題に係る法律相談窓口の設置</td> <td>1,944</td> <td>県内3地区の弁護士各1名と相談業務委託契約を締結し、法律相談窓口を開設する。</td> </tr> <tr> <td>(新) 学校課題解決支援アドバイザーの設置</td> <td>906</td> <td>学校問題の早期解決、相手方との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を設置する。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	学校問題に係る法律相談窓口の設置	1,944	県内3地区の弁護士各1名と相談業務委託契約を締結し、法律相談窓口を開設する。	(新) 学校課題解決支援アドバイザーの設置	906	学校問題の早期解決、相手方との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を設置する。
区分	予算額	事業内容															
学校問題に係る法律相談窓口の設置	1,944	県内3地区の弁護士各1名と相談業務委託契約を締結し、法律相談窓口を開設する。															
(新) 学校課題解決支援アドバイザーの設置	906	学校問題の早期解決、相手方との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を設置する。															
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成28年度は12月末時点で34件の相談実績を有し、法的問題について弁護士に助言を受けることで、困難事例の解決、問題発生の未然防止につなげ、教職員の負担軽減を図った。</p>																	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員人事管理費	11,137	11,420	△283			16	11,121	
トータルコスト	28,623千円 (前年度28,576千円) [正職員: 2.2人、非常勤職員2.0人]							
主な業務内容	人事管理、人事制度周知							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。								
教職員厚生事業費	7,681	7,887	△206				7,681	
トータルコスト	14,834千円 (前年度14,905千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	福利厚生事業の実施、セクシャルハラスメント対策、次世代育成支援事業の企画・立案・実施等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の福利厚生の増進及び働きやすい職場環境づくりのための経費に要する経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
公立学校共済組合 に対する負担金	6,820	地方公務員等共済組合法で地方公共団体が負担することが定められている負担金 (共済組合職員人数分)						
財産形成貯蓄事務 電算委託	126	財形貯蓄の給与引去業務の電算処理委託						
生涯生活設計推進 事業	48	特に50歳代や退職前の教職員の生涯生活設計を支援 ・在職中から生涯生活設計に関する知識や情報を提供 ・退職準備のための研修会の開催 (県内3ヶ所)						
次世代育成支援事 業	324	次世代育成支援のための県教育委員会特定事業主行動計画「みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プラン」に基づく事業を実施 ・育児休業中の者の職場復帰を支援する研修会 ・子育て体験事例、子育て情報の紹介 ・相談窓口の設置運営						
教職員ハラスメン ト対策事業	293	教職員のハラスメントへの理解を深め、未然防止を図る ・ハラスメント防止研修会 (所属担当者対象、年1回開催) ・セクハラ相談窓口の設置運営						
その他経費	70	光熱水費、電話代等						
合 計	7,681							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7531）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員健康管理事業費	46,049	49,670	△3,621			8	46,041	
トータルコスト	50,023千円（前年度53,569千円）〔正職員：0.5人、非常勤職員1.0人〕							
主な業務内容	健康診断の実施、各所属の衛生管理体制の確立、健康管理審査会の開催							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防、進展防止のため、定期健康診断等を実施するとともに、各職場の安全衛生管理体制を整備し、職場における職員の安全衛生の確保と健康管理を行うための経費である。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
健康管理担当医、産業医の配置	3,170	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。						
職員健康管理審査会の開催	635	職員の健康管理区分について審査を行う。 (結核・一般病審査会、神経・精神障がい審査会)						
衛生管理体制の整備	184	各職場の衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。 県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。						
職員の健康診断等の実施	28,069	労働安全衛生法、学校保健安全法に基づき、職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防・進展防止のため、定期健康診断、新規採用者雇入時検診、胃検診、特定業務従事者健康診断、B・C型肝炎抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種を実施する。						
教職員人間ドック負担金	11,442	教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当額を負担する。						
非常勤職員の配置	2,549	職員の健康管理業務を行う非常勤職員（一般事務）1名を配置する。						
合計	46,049							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	
教職員心の健康対策事業費	7,052	8,770	△1,718			14 7,038	
トータルコスト	11,026千円 (前年度12,669千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員1.0人]						
主な業務内容	各種研修会の開催、休職者への復職支援、職場環境の改善支援等						
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実を図ることにより、心の健康面での教職員のサポート体制を整える。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
教職員の意識啓発	360	特に管理職に対し、心の健康を損ねない職場づくりの大切さ、手法等について情報提供を行い、意識の向上を図る。 ・管理監督者のためのメンタルヘルス研修会 事務部局、県立学校、市町村立学校の管理職を対象として開催 (県内3地区) ・教育センターとの連携による職員研修 初任者・校長・教頭等の各段階におけるメンタルヘルス研修の実施
相談体制の充実	3,883	心の健康に不調を感じている教職員への相談対応を充実し、早期に取り組むことにより、重篤化や休職を防止する。 ・相談窓口の設置運営 電話やメールによる相談対応 ・心の健康相談員 (非常勤職員) の配置 教職員の抱える問題・悩みなどに対する相談対応や面談を行う非常勤職員 (1名) の配置
ストレスチェックの実施	1,377	定期健康診断と同様に「心の健康」について、年1回自己チェックを行い、希望者には医師の面接指導を行う。
休職者や復職者等への支援	1,432	精神疾患により休職した者の早期復職を支援するとともに、復職後の再発防止を図る。 ・復職検討会の開催 所属長・本人・主治医・担当者が、復帰訓練の内容等について話し合う。 ・職場復帰訓練の実施 円滑な復職に向けて、職場において訓練を実施する。 ・職場訪問面接相談の実施 健康管理主事等が教職員本人や管理職と面接し、本人の不安軽減や自信回復への支援を行う。
合計	7,052	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・健康管理主事等による面談等を積極的に実施するとともに、市町村立学校の教職員についても、対応を強化しているところである。
- ・教育職員の精神疾患による休職者数は、全国平均よりも低い水準を維持している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7531）→教育人材開発課

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員人事管理費	(8,407)	(6,097)	(2,310)			(16)	(8,391)	
トータルコスト	26,687千円（前年度24,032千円）〔正職員：2.3人、非常勤職員2.0人〕							
主な業務内容	給与管理、給与制度周知							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の給与管理等に要する経費である。								
教職員厚生事業費	(2,106)	(4,001)	(△1,895)				(2,106)	
トータルコスト	2,106千円（前年度4,001千円）〔正職員0.0人〕							
主な業務内容	教職員被服貸与費、退職手当の裁定等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の被服貸与費及び退職手当の裁定に要する経費である。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
教職員被服貸与費	1,938	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与						
退職手当裁定費	168	退職手当支給事務支援システムの管理委託 退職手続ガイドブックの発行						
合計	2,106							

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

9目 恩給及び退職年金費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	59,794	78,057	△18,263				59,794	
トータルコスト	60,589千円 (前年度78,837千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	恩給及び退職年金等の支給事務							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 教職員の恩給、退職年金等に要する経費である。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

2項 小学校費

教育総務課（内線：7576）→事業実施：教育人材開発課

1目 小学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	(23,111,664)	(23,310,263)	(△198,599)	(5,133,932)	(<2,000,000> (2,000,000)	(諸収入) (3,242)	(15,974,490)	県費負担額 17,974,490
事業内容の説明								
小学校常勤職員2,627人（定数内2,595人及び定数外32人）と非常勤講師等の人件費である。（内訳：職員人件費22,599,014千円、非常勤等報酬等512,650千円）								

10款 教育費

3項 中学校費

教育総務課（内線：7576）→事業実施：教育人材開発課

1目 中学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	(12,818,935)	(13,036,316)	(△217,381)	(2,949,152)	(<500,000> (500,000)	(諸収入) (2,273)	(9,367,510)	県費負担額 9,867,510
事業内容の説明								
中学校常勤職員1,493人（定数内1,480人及び定数外13人）と非常勤講師等の人件費である。（内訳：職員人件費12,431,341千円、非常勤等報酬等387,594千円）								

10款 教育費

4項 高等学校費

教育総務課（内線：7576）→事業実施：教育人材開発課

1目 高等学校総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	その他	一般財源	
教職員費	(11,394,140)	(11,530,238)	(△136,098)	(17,574)	使用料及び手数料 (1,411,304) 諸収入(7,107)	(9,958,155)	
事業内容の説明							
高等学校常勤職員1,342人（定数内1,305人及び定数外37人）と非常勤講師等の人件費である。（内訳：職員人件費10,931,334千円、非常勤等報酬等462,806千円）							

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育総務課（内線：7576）→事業実施：教育人材開発課

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	(6,033,525)	(6,077,359)	(△43,834)	(893,217)		(諸収入) (1,554)	(5,138,754)	
事業内容の説明								
特別支援学校常勤職員739人（定数内732人及び定数外7人）と非常勤講師等の人件費である。（内訳：職員人件費5,789,969千円、非常勤等報酬等243,556千円）								

（注）起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

教育総務課（内線：7576）→事業実施：教育人材開発課

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	(997,691)	(993,581)	(4,110)				(997,691)	
事業内容の説明								
教育委員会事務局の社会教育関係職員128人の人件費である。								

10款 教育費

7項 保健体育費

教育総務課（内線：7576）→事業実施：教育人材開発課

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	(84,237)	(83,620)	(617)				(84,237)	
事業内容の説明								
教育委員会事務局の保健体育関係職員10人の人件費である。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

10款 教育費
1項 教育総務費
6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7946）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 学校避難所環境整備事業	債務負担行為 [15,660] 91,908	0	債務負担行為 [15,660] 91,908		<26,700> 89,000		債務負担行為 [15,660] 2,908	県費負担額 29,608

トータルコスト 140,225千円（前年度0千円） [正職員：1.0人]

主な業務内容 機器の発注及び支払、委託・工事内容の調整、事業計画書等の審査・支払

工程表の政策目標（指標） 安全、安心な教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の概要

避難所に指定されている県立学校及び公立学校の体育館について、トイレの洋式化・多目的化、無線LAN環境の整備等を行う。

2 事業内容

(1) 県立学校

避難所に指定されている県立学校15校の体育館について、トイレの洋式化・多目的化を図るとともに、無線通信ができる環境及びテレビが視聴できる環境を整備する。

区 分	予算額（千円）
多目的トイレの整備	51,390
無線通信環境の整備	31,143
テレビ視聴の配線工事	7,635
合 計	90,168

(2) 市町村立学校

避難所に指定されている市町村立学校体育館のトイレの洋式化又は多目的化、無線LAN環境の整備等について、市町村に対する補助を行う。

補助内容 (予算額1,740千円)	市町村が、緊急防災・減災事業債 ^{※1} を活用して、避難所に指定されている公立学校体育館 ^{※2} のトイレの洋式化又は多目的化、無線LAN環境等の整備を行う場合に、その必要経費の一部を市町村に対して県が補助する。 (補助率：市町村の実質負担額の1/3、事業費上限：1体育館当たり4,000千円、事業期間：4年間)
債務負担行為 (総額15,660千円)	市町村の緊急防災・減災事業債の償還 ^{※3} が複数年で行われ、その償還時に補助するため、債務負担行為を設定する。 * 避難所公立学校体育館整備補助金（平成30年度～平成38年度）

※1…充当率100%、交付税措置70%

※2…避難所指定されている市町村立学校数：174校

※3…想定償還期間：10年

(3) 参考：関連事業

事業名	予算額	内 容
特別支援教育充実費 (災害時備蓄品の整備)	3,184千円	特別支援学校の幼児児童生徒の安全を確保するため、毛布、トランシーバー、簡易トイレセット等を整備する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 熊本地震を踏まえた文部科学省の緊急提言において、避難所に指定された体育館については、トイレの洋式化及び多目的化等の整備が求められている。また、情報通信機器のニーズも高いと指摘されている。
- 鳥取県中部地震の検証においても、学校避難所に対して、トイレの洋式化・多目的化、無線LAN環境の整備等が求められている。

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線：7913)

6目 教育財産管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設耐震化推進事業費	1,331,760	1,787,001	△ 455,241	20,124	<1,102,000> 1,160,000		151,636	県費負担額 1,253,636
トータルコスト	1,346,067千円 (前年度1,807,276千円) [正職員：1.8人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校の旧耐震基準以前の建物で耐震改修が必要なものについて、順次、耐震改修を実施する。また、県立学校の集会施設等 (ホール等) の非構造部材について耐震対策 (落下防止対策) を行う。更に、教育委員会所管の社会教育施設 (県立図書館、県立生涯学習センター) について天井等の耐震対策を行う。

2 事業内容

(1) 県立学校校舎等の耐震改修・改築

(単位：千円)

学校名	全体整備計画	平成29年度整備内容	予算額
鳥取西	・ 7 棟 (管理棟 2 棟、教室棟 2 棟、特別教室棟 2 棟、体育館) <平成28年度末耐震化完了>	・ 仮設校舎撤去 ・ 部室・駐輪場新築、外構整備等 ・ 第1グラウンド移設整備 *平成25年度～平成30年度継続事業	566,343
米子東	・ 6 棟 (管理棟、教室棟 4 棟、特別教室棟) <平成29年度末耐震化完了予定>	・ 多目的ホール棟新築等 ・ 北校舎改修、渡廊下新築、外構整備 ・ 仮設校舎のリース及び解体 *平成26年度～平成30年度継続事業	584,111

(2) 非構造部材耐震対策

施設種別	内 容	予算額
県立学校	平成28年度に実施した設計内容に基づき、集会施設 (多目的ホール等) や重大な危険が予想される室 (工業系実習室等) の非構造部材 (吊り天井、照明器具、実習設備等) について耐震対策工事を実施する。 *平成28～平成29年度継続事業	120,934
(新) 社会教育施設	特定天井※を有する教育委員会所管の社会教育施設 (県立図書館、県立生涯学習センター) について、天井等の耐震対策を行う。平成29年度は天井等の改修方法・工期等の検討と耐震改修設計を行い、工事は平成30年度以降に行う。(概算工事費：519,000千円)	60,372

※特定天井…5条件 (・吊り天井 ・天井高さ6m超 ・水平投射面積200㎡超 ・単位面積重量2kg/㎡超 ・人が日常利用する場所) 全てに該当する、脱落によって重大な危害を生ずる恐れがある天井。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 緊急性の高いものから計画的に耐震改修を実施しており、平成29年度末には全ての県立学校の耐震化の完了を予定している。
- ・ 学校施設について、校舎、屋内運動場、多目的ホール等の順に耐震対策を年次計画的に実施してきた。
- ・ 鳥取県中部地震により、倉吉未来中心の天井の一部が落下したことを受け、教育委員会所管の社会教育施設についても次期計画として耐震対策を実施する。(建物本体の耐震性については平成25年度までに対策済み)

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7529)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
公立文教施設整備促進費	2,251	2,237	14	1,400		2 849		
トータルコスト	3,841千円 (前年度3,797千円) [正職員: 0.2人 非常勤職員: 0.3人]							
主な業務内容	補助金交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、国・市町村との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
法定受託事務に基づいて、公立学校施設整備国庫負担事業等の適正な執行を図るため、国や市町村への連絡、調査等の事務を行う。								
事務用機器整備事業費	28,783	30,091	△ 1,308				28,783	
トータルコスト	30,373千円 (前年度31,651千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	機器の発注及び支払							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校に設置する事務用機器の整備に要する経費である。								
更新時期が来たものから教育環境課で一括して発注事務を行い、学校の事務手続きの軽減、経費の節減を図る。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分				予算額				
電話交換機賃借料				5,771				
デジタル印刷機賃借料				23,012				
合計				28,783				
3 これまでの取組状況、改善点								
平成19年度から更新時期が到来した事務用機器について、順次、教育環境課で一括発注を行っており、これまで複数に分かれていた契約をまとめることで経費の節減効果が生じている。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線：7507)

2目 事務局費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校ICT環境整備事業	[債務負担行為] 1,036,106 880,757	909,930	[債務負担行為] 1,036,106 △ 29,173				[債務負担行為] 1,036,106 880,757	
トータルコスト	920,497千円 (前年度945,021千円) [正職員：5.0人]							
主な業務内容	情報機器の発注及び支払、情報処理技術者の派遣、トラブル対応							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、各教室や情報処理室等にパソコン、液晶プロジェクター等の情報環境を整備する。

※ICT：Information and Communication Technologyの略語。情報通信技術。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額
パソコン・液晶プロジェクター等賃借料	766,583
サーバー管理等委託業務	42,855
校内LAN運営支援業務	32,734
県立学校ネットワーク回線使用料	14,481
教職員パソコン設定等作業費	10,124
耐震改築工事に伴う機器移設費	6,307
パソコンソフトの使用契約料	5,350
教職員パソコン用指紋認証機器購入費	1,497
ICT活用教育推進協働コンソーシアム運営等	826
合 計	880,757

3 債務負担行為

(単位：千円)

事 項 名	限度額	期間
県立学校教育用パソコン等 (専門機器) 賃借料	307,098	H30～H36
県立学校教職員用パソコン等賃借料	639,591	H30～H34
県立学校教室用プロジェクター等賃借料	2,713	H30～H33
県立学校書画カメラ賃借料	407	H30～H33
県立学校情報教育通信ネットワーク接続スイッチ賃借料	8,931	H30～H34
県立学校LAN運営支援業務委託	77,366	H30～H32

4 これまでの取組状況、改善点

各学校で行っていた情報機器の発注手続を平成19年度から段階的に教育環境課で一括発注する方式へ移行しており、学校事務手続の軽減や経費の節減効果が生じている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7698）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校ICT環境整備事業（特別支援学校用機器整備）	[債務負担行為] [66,605] 40,101	40,003	[債務負担行為] [66,605] 98				[債務負担行為] [66,605] 40,101	
トータルコスト	42,485千円（前年度42,342千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	ICT機器活用支援、ICT機器の発注							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校における教育にタブレット型パソコン等のICT機器を取り入れ、児童や生徒が抱える困難の解消などに活用することで、生徒の学力向上や学びに対する意欲を引き出す支援を行う。

※タブレット型パソコン：画面を触って操作する携帯情報端末。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額
タブレット型パソコン管理システムに係る経費	3,217
タブレット型パソコン等の賃借料・設定変更作業料	29,849
タブレット型パソコン用ソフト使用料	2,820
タブレット型パソコン通信料	4,215
合 計	40,101

【平成29年度整備機器】

タブレット型パソコンについて、これまでの機器の活用状況や効果を踏まえて、これまで導入していなかった学部や、積極的な活用により台数が不足している学校へ追加導入する。また、一部は弱視対応のため一回り大きな端末への更新を行う。

3 債務負担行為

（単位：千円）

事項名	限度額	期間
県立特別支援学校タブレット等賃借料	66,605	H30～H32

4 これまでの取組状況、改善点

- 各特別支援学校におけるタブレット型パソコンの整備を拡充するとともに、教職員を対象とした研修を実施するなどして、タブレット型パソコンの諸機能や学習支援ソフト等を活用した生徒の学習支援に取り組んだ。
- 生徒の障がい状況に応じてタブレット型パソコンの機能や学習用ソフトを活用することで、児童・生徒の学習を支援することができている。
- 特別支援学校の児童・生徒にとって、タブレット型パソコンは日々の生活を補助するものでもあり、生活支援としても非常に有効な手段となっている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育環境課 (内線: 7507)
高等学校課 (内線: 7916)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校ICT環境整備事業 (高等学校用機器整備)	[債務負担行為] 45,482 45,926	27,911	[債務負担行為] 45,482 18,015				[債務負担行為] 45,482 45,926	
トータルコスト	48,310千円 (前年度30,250千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	ICT機器の発注、事業効果の検証							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

新学習指導要領に位置づけられる予定となっている、生徒の学ぶ意欲を高めるアクティブ・ラーニング型授業に対応するため、県立高校9校に新たにタブレット型パソコン等の整備を行い、県立高等学校における学びの環境を整える。

※アクティブ・ラーニング: 生徒の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法。

2 事業内容

(1) 授業等での活用例

教員による教材の掲示 (一斉学習)	<ul style="list-style-type: none"> 画像、音声動画などを拡大したり、タブレット型パソコンに書き込みながら掲示する。 作業方法や実演の映像を掲示する。
個に応じた学習 (個別学習)	<ul style="list-style-type: none"> 発音・朗読、書写、運動、演奏などの活動の様子をタブレット型パソコンに記録・再生して自己評価に基づき練習する。 デジタル教材の模擬実験機能や動画等を用いることにより、難しい実験等を疑似体験する。
発表や話し合い (協働学習)	<ul style="list-style-type: none"> タブレット型パソコンやプロジェクター等を用いて、個人やグループの考えを整理して伝え合う。 タブレット型パソコンを使って図表や文章、動画等で表現や考えを記録・共有し、グループや学級全体で話し合う。

(2) 事業費

※H30以降は債務負担行為設定金額である。

(単位: 千円)

区分	H29	H30	H31	H32	事業内容
(新) 第Ⅲ期タブレット型パソコン整備 (H29~H32)	15,714	20,214	20,214	5,054	9校に追加整備 (鳥取西、岩美、八頭、倉吉東、倉吉西、鳥取中央育英、米子東、米子工業、境)
第Ⅱ期タブレット型パソコン整備 (H28~H31)	14,515	15,965	3,992		7校に整備 (鳥取東、鳥取商業、鳥取緑風、青谷、倉吉農業、米子、米子白鳳)
第Ⅰ期タブレット型パソコン整備 (H27~H30)	15,697	5,289			8校に整備 (鳥取工業、鳥取湖陵、智頭農林、倉吉総合産業、米子西、米子南、境港総合技術、日野)
合計	45,926	41,468	24,206	5,054	

3 これまでの取組状況、改善点

導入校では、タブレット型パソコンを用いた授業を通じて、生徒らの「表現力が向上する」、「自分の考えを整理したりまとめる力が高まる」、「学習に対する主体性及び意欲が喚起される」といった効果が確認されている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7613）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 教育系ネットワークセキュリティ強化事業	25,516	0	25,516				25,516	
トータルコスト	29,490千円（前年度0千円） [正職員：0.5人]							
主な事業内容	ネットワーク管理業務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>マイナンバー制度の導入に伴い、国から求められている情報セキュリティレベルを確保するとともに、教職員のパソコンから給与、旅費システム等を操作できるようにするため、平成28年度から教育系ネットワークへの「仮想化技術」の導入と、それに伴う環境整備を行っているが（平成28年度5月補正で予算措置）、これに係るネットワーク・機器等の管理・運用・保守を行う。</p>								
2 事業内容								
(1) 概要								
<p>教職員（県立学校、小中学校）の給与、旅費等の支払に係るシステムは、県庁内のネットワーク（庁内LAN）と連携しているため、庁内LANのセキュリティ強化と並行して教育系ネットワークのセキュリティ対策を行う必要がある。</p> <p>このため、アプリケーション（作業の目的に応じて使う応用ソフトウェア）やソフトウェアを「実行する環境」と「利用する環境」とを明確に切り離す仮想化技術の導入により、「インターネット接続環境」と「旅費申請やマイナンバーと関連する給与関係事務等」のネットワークを分離し、セキュリティの向上を図るものである。</p>								
(2) 事業費								
ネットワーク・各種機器等の管理・運用・保守に係る経費：25,516千円								
教育情報ネットワーク事業	33,579	26,644	6,935				33,579	
トータルコスト	40,732千円（前年度30,543千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	教育情報通信ネットワークの管理							
工程表の政策目標（指標）	人的・物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>県内公立学校の情報教育や情報共有のインフラ基盤である教育情報通信ネットワーク（Torikyo-NET）の整備・充実を図り、安定したインターネット環境、メールサービス等の提供を行う。</p>								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
システム管理運営委託	18,868	鳥取県内の公立学校の情報教育や情報共有のインフラであるTorikyo-NETの安定した運用を行うため、システム管理・サービスの提供を専門家に委託する。						
Torikyo-NET機器等の賃貸借	14,279	県内の公立学校・教育機関の情報の公開及び共有化を図るために機器運用を行う。平成29年度からは障害の発生を抑えるため、ネットワーク機器を増設する。						
サーバ設定業務	432	教育系ネットワークのセキュリティ強化に伴い、教職員用メールサーバの容量を増設する。						
合計	33,579							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課 (内線: 7913)

10款 教育費

特別支援教育課 (内線: 7575)

5項 特別支援学校費

高等学校課 (内線: 7929)

1目 特別支援学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳					備考
				国庫支出金	使用料手数料	財産収入	その他	一般財源	
県立学校 裁量予算 事業	高等学校	909,409	930,492	△ 21,083	5,000	2,715		(諸収入) 11,476 (基金繰入金) 35,000	855,218
	特別支援学校	254,851	261,476	△ 6,625	500		2,742	(諸収入) 1,973 (基金繰入金) 4,000	245,636

トータルコスト 2,207,833千円 (前年度2,215,846千円) [正職員: 131.3人]

主な業務内容 学校の管理・運営、特色ある事業の企画・運営

工程表の政策目標 (指標) 特色ある学校運営の推進、予算配分・執行管理事務、特別支援教育の充実

事業内容の説明 【鳥取県こども未来基金充当事業】

1 事業の概要

学校独自事業費 (高等学校)、指導充実費 (特別支援学校)、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

	区分	予算額	事業内容
高等学校	学校独自事業費	126,470	各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業 【事業例】 ・最先端研究の講演会 ・生徒の長期職場体験 ・地域探究学習等学校と地域が連携した取組 ・英語多読指導 ・国際高校生フォーラム ・国際交流 ・小中学生との交流 ・人間関係作り 等
	学校運営費	720,071	学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	62,868	教職員の業務に要する経費
	合計	909,409	
特別支援学校	指導充実費	13,629	学習指導の改善充実、就労促進及び進路指導に要する経費 【事業例】 ・コミュニケーション力を高める販売、接客活動 ・社会活動の実施による障がい者への理解啓発 ・児童生徒の身体の調和的発達及び主体的な学びの力の向上 等
	学校運営費	212,589	学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	28,633	教職員の業務に要する経費
	合計	254,851	

3 これまでの取組状況、改善点

学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげるため、平成18年度から裁量予算制度を導入した。

各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につながるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7913)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立日野高等学校生徒輸送バス運行事業	11,500	11,588	△ 88				11,500	
トータルコスト	13,884千円 (前年度13,927千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	運行管理業務、支払事務、予算配分・執行管理事務							
工程表の政策目標 (指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
日野高校において、根雨校舎と黒坂施設間の移動に係る生徒の安全確保を図るため、貸切バスによる生徒輸送を行う。								
2 事業内容								
バス賃借料: 11,500千円								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線：7933)

6目 教育財産管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)老朽化施設緊急整備事業費	120,458	0	120,458		<120,000> 120,000		458	県費負担額 120,458

トータルコスト 133,970千円 (前年度0千円) [正職員：1.7人]

主な業務内容 委託・工事内容の調整

工程表の政策目標(指標) 安全、安心な教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の概要

施設の長寿命化に向けて、老朽化が顕著な施設箇所の保全を緊急的に実施する。

2 事業内容

(1) 概要

ア 屋上防水修繕

シート防水の劣化によるめくれなど防水機能の劣化が著しく、雨水が躯体に浸潤し校舎内に雨漏りが発生している棟について改修を行う。

イ 外壁修繕

ひび割れからの雨水浸入による鉄筋の腐食膨張により、表面コンクリートが劣化し剥離を生じている箇所があるため改修を行う。

(2) 工事一覧

(単位：千円)

区分	学校	棟	整備年度	工事費	委託料	計	(備考)整備後の経過年数
屋上防水	鳥取東	教室棟	S38・40	23,922	1,199	25,121	15年以上
	鳥取商業	体育館	S63	22,093	1,287	23,380	15年以上
	八頭	管理棟	S40	13,350	1,092	14,442	15年以上
	境港総合技術	体育館	H14	6,908	-	6,908	14年
	鳥取盲	寄宿舎	H15	5,584	-	5,584	12年
外壁	鳥取商業	管理教室棟	S62	43,554	1,469	45,023	15年以上
計				115,411	5,047	120,458	

3 これまでの取組状況、改善点

施設の改修工事はこれまで教育施設営繕費で実施してきたが、築後相当年数が経過し、老朽化が著しい施設が多く発生してきていて、早急な対策が必要となっており、現時点での耐久性の向上を図った改修は将来の施設の長寿命化にも資することから、本事業で実施する。

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7933）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	352,753	493,123	△ 140,370		(23,800) 34,000	(諸収入) 2	318,751	県費負担額 342,551
トータルコスト	484,690千円（前年度613,212千円） [正職員：16.6人 非常勤職員：0.4人]							
主な業務内容	県立学校等施設の維持管理							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校等の施設設備の改修工事の適正な執行を図るために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。								
2 これまでの取組状況、改善点								
施設設備の改修工事の適正な執行と計画的な施設修繕等、教育環境の改善に取り組んでいる。								

8款 土木費

6項 住宅費

教育環境課（内線：7933）→事業実施：住まいまちづくり課

2目 住宅建設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公営住宅整備事業	(2,549)	(2,511)	(38)			(諸収入) (8)	(2,541)	
トータルコスト	(2,549千円（前年度2,511千円） [正職員：0.0人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	課内・地方機関及び関係機関との連絡・調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校等の施設設備に当たり、課内、各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び実施事業に要する事務的経費である。								

（注）起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7933）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育財産管理事業費	118,821	133,430	△ 14,609			(使用料) 34,521	84,300	
トータルコスト	152,203千円（前年度166,961千円） [正職員：4.2人]							
主な業務内容	委託業務の仕様検討、委託内容の調整、支払い事務手続き							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校における建築物や各種設備の点検、保安管理、警備業務の委託等を行って、教育財産を適正に維持管理する。								
2 事業内容								
各種点検（公共建築物等定期点検、消防用設備保守点検、エレベーター保守点検、ガス式エアコン保守点検など）及び学校警備業務等の委託、学校敷地及び実習地の土地賃借料等に要する費用								
3 これまでの取組状況、改善点								
県立学校の教育財産の維持管理業務を実施してきた。 一部業務について、一括発注・複数年契約を行い、経費削減・事務の省力化を図った。								
省エネルギー型設備導入事業費	137,775	29,855	107,920		<98,400> 135,000		2,775	県費負担額 101,175
トータルコスト	151,287千円（前年度42,332千円） [正職員：1.7人]							
主な業務内容	工事内容の調整・支払事務							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県有施設的环境負荷の低減と管理経費の節減を行うため、省エネルギー型設備の導入を図る。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区 分								予算額
県立高校普通教室等LED化								132,001
県立学校誘導灯LED化								5,774
合 計								137,775
3 これまでの取組状況、改善点								
県立学校及び社会教育施設の照明器具のLED化を順次行っている。								
【照明のLED化台数】								
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計	備考
学校事務室照明	-	-	80	73	98	66	317	
誘導灯	35	48	132	98	98	100	511	
体育館等照明	-	-	-	50	-	-	50	H27以降は非構造部材耐震化事業で実施

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7946）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校跡地維持管理費	3,487	3,321	166				3,487	
トータルコスト	4,282千円（前年度4,101千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託内容の調整、受益者負担金の支払							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
廃校となった旧県立学校の維持管理等を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区 分								予算額
草刈り、貯水槽清掃等維持管理業務の委託								3,447
圃場に係る土地改良区等賦課金								23
浄化槽定期点検								17
合 計								3,487
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・従来、継続した維持管理を行ってきたこともあり、今まで未利用であった公有財産を一部ではあるが有効活用することができた。 ・一方、まだ未利用財産が残っているため、引き続き有効な活用方法を検討しながら、財産の適正な維持管理を行う必要がある。 								
(新) 県立米子南高等学校エレベーター整備事業	42,027	0	42,027		<30,900> 42,000		27	県費負担額 30,927
トータルコスト	42,822千円（前年度0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	工事内容の調整・支払事務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
障がいのある生徒の移動を円滑に行うため、米子南高等学校にエレベーターを設置する。								
2 事業内容								
米子南高等学校の管理教室棟にエレベーター1基（地上1階～3階）を設置する。								
<スケジュール（予定）>								
工事実施：平成29年6月から平成29年12月まで								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・学校との協議等によりスロープ、手すりなどのバリアフリー対策を進めてきた。 ・平成28年度5月補正で実施設計費を措置し、設計業務を実施した。 								
建設工事等共通事務費	861	846	15			(諸収入) 3	858	
トータルコスト	1,656千円（前年度1,626千円） [正職員：0.1人 非常勤職員：0.3人]							
主な業務内容	工事設計、指名業者選定、競争入札、工事監理、完成検査							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
教育委員会事務局各課等から依頼を受けた、建設工事や各種業務に共通する事務を行う。								

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課 (内線: 7698)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	36,976	41,156	△ 4,180			6,303	30,673	

トータルコスト 38,566千円 (前年度42,716千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 寄宿舎の運営・管理、補助金申請書の審査・支払

工程表の政策目標 (指標) -

事業内容の説明

1 事業の概要

倉吉農業高等学校、鳥取中央育英高等学校、日野高等学校の寄宿舎の運営を行う。

2 事業内容

- ・倉吉農業高等学校
 - …畜産や農産物の育成・出荷等を実習する生徒のための寄宿舎の運営
- ・鳥取中央育英高等学校、日野高等学校
 - …遠隔地通学の生徒や、部活動で通学が困難な生徒のための寄宿舎の運営

高等学校農業実習費	28,597	27,415	1,182			(財産収入) 15,668	12,929	
-----------	--------	--------	-------	--	--	------------------	--------	--

トータルコスト 40,519千円 (前年度39,112千円) [正職員: 1.5人]

主な業務内容 支払等会計事務手続

工程表の政策目標 (指標) -

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取湖陵高等学校、智頭農林高等学校、境港総合技術高等学校、日野高等学校において農業実習を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

学校名	予算額	主な実習内容
鳥取湖陵	12,075	圃場栽培実習 (野菜・野菜苗) 温室・施設栽培実習 (野菜・果樹・草花) 食品加工実習 (福神漬け、味噌など)
智頭農林	2,557	花き類の栽培実習 (花苗・鉢物) 圃場栽培実習 (野菜・果樹) 農産品加工実習 (味噌・パンなど) 林業実習 (しいたけ原木、木工品) 造園実習 (庭園木) 藍染加工実習 (ハンカチ)
境港総合技術	11,579	食品加工実習 (ジャム、魚介類の缶詰など) 食品成分の分析 (水産食品の管理など) 氷温技術の研究 地元産原料を用いた水産食品の新製品の試作・開発
日野	2,386	圃場栽培実習 (野菜) 温室・施設栽培実習 (草花) 食品加工実習 (ジャム、豆腐、味噌など)
合計	28,597	

3 これまでの取組状況、改善点

農業実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行っている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7913）

2目 高等学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校水産海洋練習船実習費	216,238	206,544	9,694			(財産収入) 34	216,204	
トータルコスト	221,802千円（前年度212,003千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続き、実習船に係る諸手続							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

境港総合技術高等学校において海洋練習船「若鳥丸（516t）」、小型実習船「わかたか（19t）」を用いた水産実習の運営を行う。

2 事業内容

(1) 実習計画

区分	内容
体験航海（1年生）	釣り体験、ロープワーク等
イカ釣り航海（2年生）	航海実習、イカ釣り
潜水実習（3年生）	航海実習、潜水実習等
マリンスポーツ実習（2・3年生）	航海実習、スノーケリング、水上オートバイ、ヨット等
遠洋・国際交流航海（2年生）	航海実習、漁業実習、外国への出国手続等
瀬戸内航海（2年生）	航海実習、海上交通安全法等
食品・ビジネス科国際航海（1年生）	航海実習、イカ釣り、食品加工等

(2) 事業費内訳

（単位：千円）

区分	予算
保安講習会旅費、船舶検査旅費等	4,021
燃料費、修繕費、光熱水費等	46,763
損害保険料、通信費、船舶放送受信料等	11,898
船舶検査（定期検査）受検費等	153,333
全国水産実習船運営協会会費等	223
合計	216,238

3 これまでの取組状況、改善点

境港総合技術高等学校においては、総合選択制学校の特色を生かし、海洋科だけではなく食品・ビジネス科の生徒も乗船実習を行っており、卒業後の進路についての選択肢を広げている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
読書指導の充実事業費	5,007	5,634	△ 627				5,007	
トータルコスト	6,597千円 (前年度7,194千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	システム運用管理、支払事務手続							
工程表の政策目標 (指標)	人的、物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校図書館業務の効率化と利便性を高めるため、図書管理システムの運営を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分		予算額						
図書管理システム・機器等賃借料		2,810						
システムサーバ保守管理経費		2,197						
合 計		5,007						
3 これまでの取組状況、改善点								
学校図書館の業務効率化と利便性を高めるため、平成20年度に13校、平成21年度に11校の図書管理システムを更新し、あわせてサーバの集中化を実施した。平成26年度にシステム更新、平成28年度にシステム改修を行った。								
学事支援事業	50,792	58,446	△ 7,654				50,792	
トータルコスト	72,252千円 (前年度79,501千円) [正職員: 2.7人]							
主な業務内容	システム運用管理、支払事務手続							
工程表の政策目標 (指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
生徒の学籍情報、出欠、成績等の情報を教職員間で共有・管理するとともに、時間割編成や各種証明書の発行など、事務処理の効率化を図るための学事支援システムの整備を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分		予算額						
学事支援システム賃借料		44,700						
システム改修委託料		4,050						
サーバ管理運用等委託料		2,042						
合 計		50,792						
3 これまでの取組状況、改善点								
県立高校に学事支援システムを導入し、生徒情報の管理や各種証明書の発行を行っている。								
<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度: 鳥取湖陵、倉吉総合産業、鳥取中央育英、米子、境の5校に導入 平成24年度: 青谷、倉吉東、倉吉西、米子西、日野、鳥取緑風、米子白鳳の7校に導入 平成25年度: 平成24年度導入校7校における導入効果を検証し、未導入校12校への導入及び平成24年度導入校のシステムへの統一化に向けた対応方針を検討 平成26年度: 鳥取東、鳥取西、岩美、八頭の4校に導入するとともに、平成21年度導入校のシステムを平成24年度導入校のシステムに切替更新 平成27年度: 鳥取商業、鳥取工業、智頭農林、倉吉農業、米子東、米子南、米子工業、境港総合技術の8校に導入し、全県立高校で同一システムの導入が完了 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線：7913)

3目 施設設備整備費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技術スペシャリスト育成環境整備事業	48,220	47,701	519				48,220	
トータルコスト	49,810千円 (前年度49,261千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、予算配分・執行管理事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
実践的な技術・技能を持った生徒を育成するため、各校の特徴を生かした産業教育・実習に必要な設備の整備を行う。								
2 事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や故障等により使用できなくなった機器を更新したり、教育内容の見直しなどで新たに必要となる機器を整備する。 ・就職先で実際に使用されている機器を整備する。 								
学校名	整備内容							
鳥取工業	コンピュータ数値制御三次元測定器、管摩擦実験装置 (修繕)							
鳥取湖陵	温室環境制御システム							
倉吉農業	マニュアルワゴン (堆肥散布機)、ブロードキャスター (種まき機)、トレーラー、トータルステーション (距角同時測定測量機)							
倉吉総合産業	シャーリングマシン (板金切断機)							
米子工業	高速精密旋盤							
境港総合技術	ドラフターセット (万能製図台)							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7698）

3目 施設設備整備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校校庭芝生化推進事業費	16,402	18,990	△ 2,588				16,402	
トータルコスト	22,760千円（前年度28,348千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	委託内容の調整・支払事務							
工程表の政策目標（指標）	人的・物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
児童生徒の体力や競技力の向上、けがの防止などを図るため、校庭の芝生化を実施する。								
2 事業内容（単位：千円）								
区分		予算額						
芝生化校庭等の維持管理業務委託		11,651						
維持管理に係る指導助言委託業務		4,751						
合計		16,402						
3 これまでの取組状況、改善点								
これまで県立高等学校11校及び特別支援学校6校のグラウンド等の芝生化を実施した。芝生化実施後は各学校の利用形態に合った維持管理を行うため、県、NPO、維持管理業者が連携を密にした維持管理体制を構築している。								

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課（内線：7698）

1目 特別支援学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校寄宿舎運営費	15,731	16,605	△ 874				15,731	
トータルコスト	17,321千円（前年度18,165千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取盲学校及び琴の浦高等特別支援学校に設置されている寄宿舎の運営を行う。								
2 事業内容（単位：千円）								
学校名	予算額	事業内容						
鳥取盲学校	9,137	鳥取盲学校及び鳥取聾学校の通学が困難な児童・生徒のための寄宿舎を運営する。						
琴の浦高等特別支援学校	6,594	遠隔地から通学する生徒など通学が困難な生徒のための寄宿舎を運営する。						
合計	15,731							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立米子養護学校 キャリア教育実習施設 整備事業	28,463	31,680	△ 3,217				28,463	
トータルコスト	29,258千円 (前年度32,460千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	備品導入等に係る調整・支払事務							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

米子養護学校生徒のキャリア教育を推進し、生徒の自立や就業先の拡大、円滑な就職・定着を図るため、食品加工実習室等の備品を整備する。

これまで木工、窯業、紙工等の学習を行ってきたが、現在の就職先は食品に関わる企業が多く、企業のニーズにマッチした実習が必要となっており、食品加工や地域の方々への販売実習を行うための備品整備を行うものである。

2 事業内容

(単位: 千円)

年度	区分	項目	計
H28	施設改修	食品加工実習室、喫茶室、喫茶厨房の改修整備	31,680
H29	備品等整備	食品加工実習室 (オープン、ドウコンディショナー (パン生地管理機) 等)	17,860
		喫茶室 (冷凍冷蔵庫、食器洗浄機等)	6,776
		更衣室・準備室等 (児童手指消毒器、ロッカー等)	2,719
		搬入諸経費	1,108
H29年度 計			28,463
総 計			60,143

<実習概要>

	内 容
食品加工実習	パン、クッキー、ジャム製造等を行うことで、食品加工事業所が求める食品衛生に関する知識・環境の理解向上を図る。
喫茶室 (けんべいcafe) ・パン販売店舗等での販売実習	けんべいcafeや生產品販売での接客経験により、これまでの「個別の物作り作業学習」のみでは困難であった、商品が「売れた」「喜んでもらった」という充実感を得ることで、相互理解力を伸ばし、職業意識を改善することを目指す。 また、これらの実習活動により、地域に根ざした学校運営を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度に作業種の改編により食品加工や地域の方々への販売実習等の学習を導入し、食品加工実習室、喫茶室及び喫茶厨房の改修整備を行った。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課（内線：7933）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校エアコン整備事業費	5,646	8,392	△ 2,746		<3,500> 5,000		646	県費負担額 4,146
トータルコスト	7,236千円（前年度9,952千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託内容の調整・支払事務							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
老朽化により更新の必要性・緊急性が高い特別支援学校のエアコンの更新を行う。								
2 事業内容								
学校名	整備内容							
米子養護学校	小学部棟、中学部棟、高等部棟、特別教室棟のエアコン更新に係る実施設計（76台）							
鳥取聾学校 ひまわり分校	幼稚部棟のエアコン更新に係る実施設計（7台）							
県立鳥取養護学校中央病院建替関係事業	82,350	3,879	78,471		<80,100> 81,000		1,350	県費負担額 81,450
トータルコスト	83,145千円（前年度4,659千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取中央病院では、平成30年の開院に向けた建替え整備が進められている。								
鳥取養護学校は鳥取中央病院に併設され、冷暖房・ガス・給水設備等のライフライン設備を鳥取中央病院と共有しているが、建替え整備に伴いこれらの設備が切り離されてしまうため、独自に整備する必要が生じる。また従来使用していた学校と病院間の渡り廊下が使用できなくなる。								
これら病院の建替えに伴い影響を受ける施設・設備の整備に係る設計及び工事を行う。								
2 事業内容								
(1) 整備内容								(単位：千円)
設備種別	内容							金額
ライフライン	ライフライン設備が病院から切り離され電気容量が増大するため、受変電設備等を整備する。また、冷暖房設備、給水設備（受水槽・給水ポンプ等）、ガス設備、消火設備、排水設備等を独自に整備する。 ※実施設計は平成28年度に実施済み：3,879千円							78,311
渡り廊下	学校と病院を結ぶ渡り廊下が使用できなくなるため新設する。平成29年度は設計を行う。							4,039
合計							82,350	
(2) スケジュール								
ライフライン改修工事：平成29年6月から平成30年3月まで								
渡り廊下新設に係る設計委託：平成29年7月から平成29年12月まで								

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】とつとりの木と学ぶ学校環境づくり推進事業	0	6,792	△ 6,792					
トータルコスト	0千円 (前年度7,572千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了のため。								
【廃止】ICT活用教育推進事業	0	1,530	△ 1,530					
トータルコスト	0千円 (前年度5,429千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 県立学校ICT環境整備事業との統合による。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7913)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】県立倉吉農業高等学校畜産施設改修事業	0	47,992	△ 47,992					
トータルコスト	0千円 (前年度55,790千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了のため。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7913）

3目 施設設備整備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】教育実習設備整備費（高等学校）	0	6,432	△ 6,432					
トータルコスト	0千円（前年度7,212千円） [正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 （休止理由）進捗調整による。								

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課（内線：7913）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】倉吉養護学校水 治訓練室整備事業	0	33,792	△ 33,792					
トータルコスト	0千円（前年度34,572千円） [正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 （終了理由）事業完了のため。								

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7509）→事業実施：教育人材開発課

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)市町村立学校の学校業務システム導入支援事業	[債務負担行為] 340,665		[債務負担行為] 340,665			[債務負担行為] 340,665 (諸収入)		
	279,407	0	279,407			139,514	139,893	

トータルコスト 280,202千円（前年度0千円）[正職員：0.1人]

主な業務内容 校務支援システムの共同調達に関する連絡調整

工程表の政策目標（指標） -

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、時間割作成や時数管理など、市町村立学校における校務処理を円滑に行うために、県内市町村の共同調達による校務支援システム導入の取組に対して財政支援することで、教職員の業務効率が向上し、児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を図る。

2 事業内容

(1) 学校業務支援システムの導入（279,029千円）

県内市町村立学校が共通して使用する学校業務支援システムを、全市町村の共同調達により導入するとともに、その経費の一部（構築経費の1/2）を県が支援する。

区 分	経 費	内 訳
システム構築経費 (H29年度)	279,029千円	県負担額 139,515千円 市町村負担 139,514千円
運用・保守経費 (H30～34年度)	340,665千円	市町村負担 340,665千円 ※債務負担行為
合 計	619,694千円	

(2) 学校業務改善の取組推進（378千円）

学校業務支援システムの導入を契機に、業務カイゼンを進めるための検討会を組織するとともに、外部有識者の助言も受けながら、児童生徒の個人情報保護対策を推進する。

《実施想定の内容》

【システム機能】

○教務処理機能

- ・児童生徒の基本情報の管理(名簿作成)
- ・出欠や欠課の管理(出席簿)
- ・成績の管理や処理(成績処理、通知表作成 等)
- ・教育課程管理や指導要録作成(時間割・週案作成、時数管理 等)
- ・保健情報の管理(健康診断データ 等)

○グループウェア機能

- ・スケジュール機能
- ・掲示板機能(校内・校外での連絡事項やお知らせ掲載)
- ・文書回覧(校内の申請・決裁、校外からの文書の配布・回覧)
- ・ファイル管理(校内・校外で利用する書類を一括管理)
- ・施設・備品予約
- ・アンケート

【参加団体】

全市町村(小学校・125校、中学校・57校、特別支援学校・1校)

【スケジュール】

平成29年度 導入システム調達、テスト環境
平成30年度 システム運用開始(～5年間)

【実施主体】

鳥取県自治体ICT共同会推進協議会事務局(県情報政策課)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年5月に県及び全市町村で組織する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」が設立
- ・同協議会における共同化検討の項目として、市町村立学校における学校業務システムを加えることを確認し、調査研究を行うための部会を設置(H27.7以降、具体的に検討)
- ・同協議会による検討の結果、全市町村参加による共同調達で学校業務支援システムを導入することが確認された。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7936）→事業実施：教育人材開発課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員いきいき！プロジェクト推進事業	3,115	5,052	△1,937				3,115	

トータルコスト 4,705千円（前年度6,612千円）〔正職員：0.2人〕

主な業務内容 プロジェクトチーム運営、セミナー開催、業務改善の効果検証等

工程表の施策目標(指標) 特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

学校教職員の多忙の解消と負担感の軽減のため、プロジェクトチームによる対策検討を進め、学校現場の職場改善意識を醸成するための研修を実施するとともに、専門的知見を有する外部指導者による校内研修支援や指導助言等を通じて学校における業務改善活動（以下「学校カイゼン活動」という。）に取り組む学校等を支援する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
トップセミナーの開催	285	全学校種の各学校長等を対象として、学校現場のカイゼン意識を醸成するための研修会を開催する。
学校カイゼン推進校(※)に対する校内研修支援・指導助言 (県立学校向け)	2,480	学校カイゼン推進校に対して専門的知見を有する外部指導者を派遣し、校内教職員に対する研修の実施を支援するとともに、校内における学校カイゼン活動の進め方等に関し、年度を通じて指導助言を行う。
学校カイゼン活動に関する研修支援 (市町村教育委員会・市町村立学校向け)	350	市町村教育委員会等に対し、事務局職員及び所管する学校教職員を対象として学校カイゼン活動に関する研修会を実施する際の研修講師経費を支援する。
合 計	3,115	

(※) 学校カイゼン推進校…平成26年度に外部指導者の指導の下で業務改善に取り組んだモデル校（県立倉吉高等学校）の取組事例をもとに、平成27年度から重点的に学校カイゼン活動に取り組む学校を指定（高等学校は3年、特別支援学校は2年で全ての学校を一巡。平成29年度は8校を指定予定）。

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度の学校改善モデル校での取組を踏まえ、以下の取組を実施している。

- ・「学校カイゼン活動の手引き」の発行
- ・学校カイゼン推進校（高等学校16校、特別支援学校8校）(H27～28)に対する校内研修支援及び学校カイゼン活動に関する意見交換会の開催
- ・市町村教育委員研修会での取組紹介及び市町村立学校等への研修実施支援
- ・「市町村立学校における業務改善に向けたアクションプラン」の策定

職員人件費	1,012,917	1,057,150	△44,233		(手数料) 142	1,012,775
-------	-----------	-----------	---------	--	--------------	-----------

事業内容の説明

社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員110人（教育長を含む）と定数外職員3人の人件費である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7531）→事業実施：教育人材開発課

3目 教職員人事費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	8,407	6,097	2,310			(諸収入) 16	8,391	
トータルコスト	26,687千円（前年度24,032千円）〔正職員：2.3人、非常勤職員2.0人〕							
主な業務内容	給与管理、給与制度周知							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
教職員の給与管理等に要する経費である。								
教職員厚生事業費	2,106	4,001	△1,895				2,106	
トータルコスト	2,106千円（前年度4,001千円）							
主な業務内容	教職員被服貸与費、退職手当の裁定等							
工程表の施策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の被服貸与費及び退職手当の裁定に要する経費である。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
教職員被服貸与費	1,938	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与						
退職手当裁定費	168	退職手当支給事務支援システムの管理委託 退職手続ガイドブックの発行						
合計	2,106							

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7513）→事業実施：教育人材開発課

3目 教職員人事費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	10,028	8,227	1,801				10,028	
トータルコスト	89,508千円（前年度86,207千円）〔正職員：10.0人〕							
主な業務内容	教職員の人事管理、採用試験等の実施							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
教員採用候補者選考試験、校長候補者選考試験及び教頭候補者選考試験を含む教職員の人事管理に関する事務を行う。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

高等学校課（内線：7539）→事業実施：教育人材開発課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	8,512	9,409	△897				8,512	

トータルコスト 68,122千円（前年度 67,894千円）〔正職員：7.5人〕

主な業務内容 制度設計、諸規程整備、人事・給与管理、委員会開催、服務規律確保

工程表の政策目標(指標) 人的・物的な教育資源の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

県立高等学校における教職員の人事管理業務及び校長会、事務長会等において学校管理に係る指導を行う。

2 事業内容

区 分	事 業 内 容
教職員の人事管理	<ul style="list-style-type: none"> ・各県立高等学校の定数管理 ・教職員の任免・人事異動の実施 ・教職員の給与決定 ・教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認 ・県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督 ・服務規律の徹底、懲戒処分等の実施 ・人事給与全国会議等への参加 ・「指導改善研修教員審査委員会」の開催 ・時間外業務管理システム、休暇等申請・承認システム、校外勤務等管理システム、勤務時間管理サポートシステム等の運用
適正な学校管理のための指導	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理のための諸規程の制定・改廃 ・校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡 ・文部科学省各種研修への参加 など

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県立高等学校における教職員の適正な人事管理を実施した。
- ・県立学校勤務時間管理サポートシステムを利用して教職員の勤務時間管理を適正に行い、勤務時間等に対する教職員の意識の向上や分掌業務の平準化等、教職員の健康管理と福祉の増進に向けた取組を推進した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7510）→事業実施：教育人材開発課

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教育指導連絡調整費	1,895	1,864	31			6	1,889	
トータルコスト	47,198千円（前年度47,092千円）[正職員：5.7人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	学校教育に関する指導助言、教育相談、教科書選定及び集計							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
人事管理業務を担当する非常勤職員（事務）を1名配置し、本県の教育課題への対応の充実を図る。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分		予算額	事業内容					
非常勤職員の配置		1,895	・人事管理業務を担当する非常勤職員（事務）を配置する。					

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7598）→事業実施：教育人材開発課

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育充実費	424	1,445	△1,021				424	
トータルコスト	24,268千円（前年度24,839千円）[正職員：3.0人]							
主な業務内容	制度設計、諸規程整備、人事・給与管理、服務規律確保							
工程表の施策目標(指標)	県民に信頼される教職員の育成、優秀な人材確保のための教員採用							
事業内容の説明								
特別支援学校教職員の任用、特別支援学校の人事管理及び人事異動に要する事務的経費である。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

2項 小学校費

教育総務課（内線：7576）→事業実施：教育人材開発課

1目 小学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	23,111,664	23,310,263	△198,599	5,133,932	<2,000,000> 2,000,000	(諸収入) 3,242	15,974,490	県費負担額 17,974,490
事業内容の説明								
<p>小学校常勤職員2,627人（定数内2,595人及び定数外32人）と非常勤講師等の人件費である。（内訳：職員人件費22,599,014千円、非常勤等報酬等512,650千円）</p>								

10款 教育費

3項 中学校費

教育総務課（内線：7576）→事業実施：教育人材開発課

1目 中学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	12,818,935	13,036,316	△217,381	2,949,152	<500,000> 500,000	(諸収入) 2,273	9,367,510	県費負担額 9,867,510
事業内容の説明								
<p>中学校常勤職員1,493人（定数内1,480人及び定数外13人）と非常勤講師等の人件費である。（内訳：職員人件費12,431,341千円、非常勤等報酬等387,594千円）</p>								

10款 教育費

4項 高等学校費

教育総務課（内線：7576）→事業実施：教育人材開発課

1目 高等学校総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	その他	一般財源	
教職員費	11,394,140	11,530,238	△136,098	17,574	使用料及び手数料 1,411,304 諸収入 7,107	9,958,155	
事業内容の説明							
<p>高等学校常勤職員1,342人（定数内1,305人及び定数外37人）と非常勤講師等の人件費である。（内訳：職員人件費10,931,334千円、非常勤等報酬等462,806千円）</p>							

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育総務課（内線：7576）→事業実施：教育人材開発課

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	6,033,525	6,077,359	△43,834	893,217		(諸収入) 1,554	5,138,754	
事業内容の説明								
<p>特別支援学校常勤職員739人（定数内732人及び定数外7人）と非常勤講師等の人件費である。（内訳：職員人件費5,789,969千円、非常勤等報酬等243,556千円）</p>								

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

教育総務課（内線：7576）→事業実施：教育人材開発課

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	997,691	993,581	4,110				997,691	
事業内容の説明								
教育委員会事務局の社会教育関係職員128人の人件費である。								

10款 教育費

7項 保健体育費

教育総務課（内線：7576）→事業実施：教育人材開発課

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	84,237	83,620	617				84,237	
事業内容の説明								
教育委員会事務局の保健体育関係職員10人の人件費である。								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7512)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 学力向上を支える基盤づくり支援事業	4,019	0	4,019				4,019	
トータルコスト	4,814千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	プロジェクトチームの運営、外部アドバイザーとの連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成28年度実施の全国学力・学習状況調査において、小学校算数の平均正答率が全国平均正答率を下回るなど、基本的な知識・理解の定着に課題が見られたため、県内小中学校における学力向上を支える基盤づくりを支援する。

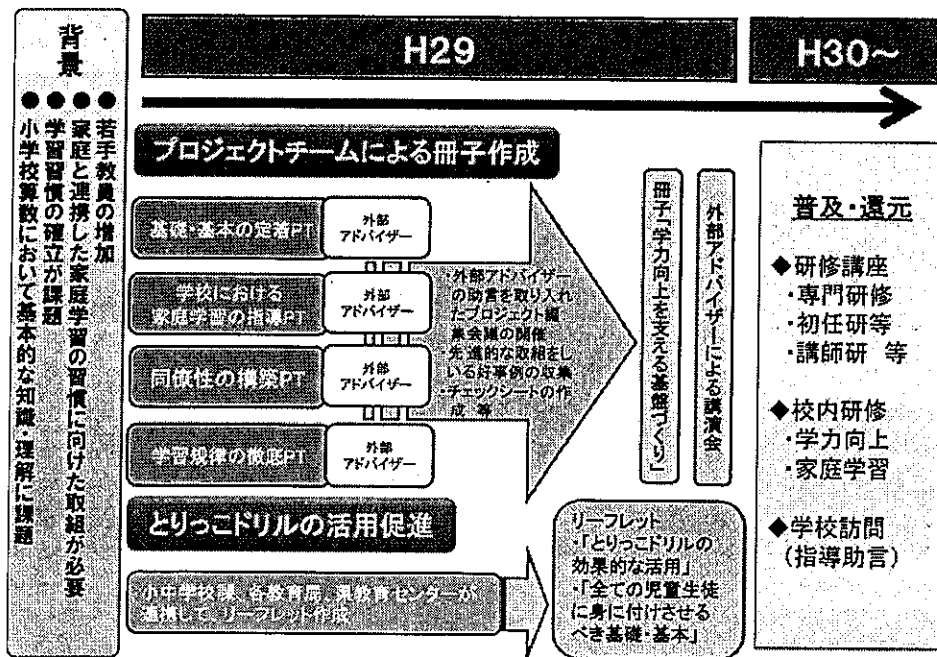
2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
手引き「学力向上を支える基盤づくり」(仮称)の作成・配布	3,019	県内の全小中学校に教員向け参考資料として「学力向上を支える基盤づくり」(仮称)を配布し、学校全体での共通実践を進める。 ・外部アドバイザーを含めたプロジェクトチームにより、次の4分野で作成 「基礎・基本の定着」「学校における家庭学習の指導」「学習規律の徹底」「同僚性の構築」 ・外部アドバイザーによる講演会を開催し、学校全体での取組の重要性と具体的な方策について理解を深める。
とりっこドリル基礎編(※)の活用促進	1,000	国語、算数・数学の基礎的・基本的な知識や技能の定着に向け、「とりっこドリル」の活用を図る。 ・全ての児童生徒に身につけさせるべき基礎的・基本的事項についてのリーフレット(ちらし)を配布する。 ・とりっこドリルの具体的・効果的な活用の手法及び活用計画についてのリーフレット(ちらし)を配布する。
合計	4,019	

※国語、算数・数学の各学年毎の基礎的な問題を取り上げ、小中学生が自らの力で学習を進められるように平成23年度に本県独自に作成した問題集

【事業推進イメージ】



3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度全国学力・学習状況調査において、特に算数の基礎的内容の定着に課題が見られたことから、平成29年度は教員向け参考資料を作成して学校全体での共通実践を進めていく。

また、基礎・基本の定着では、とりっこドリル基礎編の活用が有効であるが、平成23年度の作成後、具体的な活用方法等の情報提供を行っておらず、積極的な活用に至っていない場合もあることから、とりっこドリル基礎編の具体的・効果的な活用例などを提示したリーフレット(ちらし)を作成し、各学校でのより一層の活用促進を図る。

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7512)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) プログラミング教育実施支援事業	1,056	0	1,056				1,056	
トータルコスト	1,851千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	研修会、体験会の企画・運営							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

プログラミング教育の目的や意義について理解を図るための説明会の開催や教員自らがプログラミングを体験する機会を設けることにより、次期学習指導要領において充実を図ることとされているプログラミング教育の効果的な実施に資する。

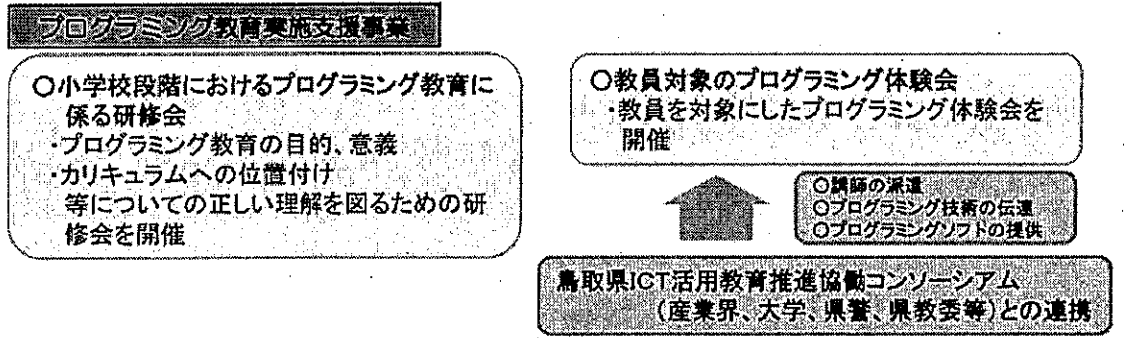
2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
小学校段階におけるプログラミング教育研修会	180	プログラミング教育の目的や意義、カリキュラムへの位置付けなどについて、正しい理解を図るための研修会を開催する。(1回)
教員を対象としたプログラミング体験会	876	鳥取県ICT活用教育推進協働コンソーシアム(産業界、大学、県警、県教委等)との連携を図りながら、プログラミングが体験できる機会を設定する。(3地区×2回)
合計	1,056	

【事業推進イメージ】

背景
 ○次代を越えて普遍的に求められる力として「プログラミング的思考」を育成することが求められている。
 ○小学校段階におけるプログラミング教育については、プログラミング教育を行う単元について、各学校が適切に位置づけ、実施していくことが求められている。
 ○小学校教員の多くは、プログラミングそのものを経験したことがない。
 ○中学校の技術・家庭技術分野においては、プログラミング教育に関する内容が増加することから、新たな内容に対する教員の指導力向上が求められる。



期待される効果
 ○次期学習指導要領実施に係る学校現場の不安感の軽減と円滑な実施
 ○各学校において、効果的なプログラミング教育の実施
 ○基礎的な「プログラミング的思考」を身に付けることにより、児童生徒にコンピュータの動きを自分の生活に生かそうとする態度を育成

3 これまでの取組状況、改善点

現行の学習指導要領におけるプログラミングに関する学習については、中学校では技術・家庭科(技術分野)において平成24年度から必修化されているが、小学校では教員の多くはプログラミングそのものを経験したことがない状況である。

平成28年度中に告示される次期学習指導要領では、小学校段階からのプログラミング教育の実施と、中学校におけるプログラミング教育に関する内容の増加が示されるため、次期学習指導要領の実施(小学校では平成32年度、中学校では平成33年度から実施)に向けて教職員の研修や体験の機会を提供していくことでプログラミング教育の円滑な実施につなげていく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7521）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）コミュニティ・スクール導入促進事業	13,042	0	13,042	5,433			7,609	
トータルコスト	13,837千円（前年度0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

地域とともにある学校づくりを目指して、学校・家庭・地域が協働して教育活動に取り組むコミュニティ・スクール（※）の導入促進や取組充実等を行う市町村を支援する。

※ 学校や保護者、地域住民等により構成され、学校の運営方針等について協議・承認する「学校運営協議会」を設置し、学校・家庭・地域が連携・協働した教育活動を充実させる制度

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
県実施事業 （国1/3、 県2/3）	2,528	○研修会の開催 ○新設される地域連携担当教職員（仮称）を育成するため、社会教育主事講習に教職員を派遣（10名） ○啓発リーフレット（ちらし）の作成
市町村への助成 （国・県・市町村 1/3）	10,514	○実施予定 8市町 ○補助対象事業 ①導入の促進（事業期間：導入前の2年間） ・学校運営協議会設置に向けた検討会開催 ・研修会参加や先進地視察 ・啓発リーフレット（ちらし）の作成 等 ②取組の充実（事業期間：導入後の2年間） ・CSディレクター（※）による学校運営協議会の活性化 ※ 学校や教育委員会に配置され、学校運営協議会の会議運営や会議録の作成、関係団体等との連絡調整を行う者 ・研修会への参加 ・啓発リーフレット（ちらし）の作成 等
合 計	13,042	

3 これまでの取組状況、改善点

地域が学校の教育活動を支援する学校支援ボランティア活動は県内の小中学校での実施率が約80%であり県内で広く普及している一方で、コミュニティ・スクールは平成28年度時点で実施市町村は3市町村となっている。（ただし、未実施の市町村でも類似の組織を設置するなど、それぞれの地域の特性に合わせた形で取り組んでいる場合もある。）

今後は、学校と地域の関係性を「支援から協働」に発展させるため、コミュニティ・スクールの導入促進や充実に向けて取り組むとともに、市町村を支援していく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7509）→事業実施：教育人材開発課

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)市町村立学校の学校業務システム導入支援事業	〔債務負担行為〕 (340,665) (279,407)		〔債務負担行為〕 (340,665) (279,407)			〔債務負担行為〕 (340,665) (諸収入) (139,514)	(139,893)	
トータルコスト	(280,202千円(前年度0千円) [正職員:0.1人])							
主な業務内容	校務支援システムの共同調達に関する連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、時間割作成や時数管理など、市町村立学校における校務処理を円滑に行うために、県内市町村の共同調達による校務支援システム導入の取組に対して財政支援することで、教職員の業務効率が向上し、児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を図る。

2 事業内容

(1) 学校業務支援システムの導入(279,029千円)

県内市町村立学校が共通して使用する学校業務支援システムを、全市町村の共同調達により導入するとともに、その経費の一部(構築経費の1/2)を県が支援する。

区 分	経 費	内 訳
システム構築経費 (H29年度)	279,029千円	県負担額 139,515千円 市町村負担 139,514千円
運用・保守経費 (H30~34年度)	340,665千円	市町村負担 340,665千円 ※債務負担行為
合 計	619,694千円	

(2) 学校業務改善の取組推進(378千円)

学校業務支援システムの導入を契機に、業務カイゼンを進めるための検討会を組織するとともに、外部有識者の助言も受けながら、児童生徒の個人情報保護対策を推進する。

《実施想定の内容》

【システム機能】

○教務処理機能

- ・児童生徒の基本情報の管理(名簿作成)
- ・出欠や欠課の管理(出席簿)
- ・成績の管理や処理(成績処理、通知表作成等)
- ・教育課程管理や指導要録作成(時間割・週案作成、時数管理等)
- ・保健情報の管理(健康診断データ等)

○グループウェア機能

- ・スケジュール機能
- ・掲示板機能(校内・校外での連絡事項やお知らせ掲載)
- ・文書回覧(校内の申請・決裁、校外からの文書の配布・回覧)
- ・ファイル管理(校内・校外で利用する書類を一括管理)
- ・施設・備品予約
- ・アンケート

【参加団体】

全市町村(小学校・125校、中学校・57校、特別支援学校・1校)

【スケジュール】

平成29年度 導入システム調達、テスト環境
平成30年度 システム運用開始(~5年間)

【実施主体】

鳥取県自治体ICT共同会推進協議会事務局(県情報政策課)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年5月に県及び全市町村で組織する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」が設立
- ・同協議会における共同化検討の項目として、市町村立学校における学校業務システムを加えることを確認し、調査研究を行うための部会を設置(H27.7以降、具体的に検討)
- ・同協議会による検討の結果、全市町村参加による共同調達で学校業務支援システムを導入することが確認された。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
（新）幼児教育の推進体制構築事業	9,064	0	9,064	9,055		(諸収入) 9																	
トータルコスト	9,859千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕																						
主な業務内容	市町村への指導助言、幼稚園等への研修の充実、幼児教育アドバイザーを配置する市町村への委託																						
工程表の政策目標（指標）	幼児教育の充実																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>幼児教育の更なる質の向上のため、県の幼児教育の推進体制を構築し、幼稚園・保育所・認定こども園の教職員に対する研修の充実や市町村担当者の指導力向上のための指導助言を行う。</p> <p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児教育アドバイザーの配置（県・1名）</td> <td>2,700</td> <td>幼児教育に関する専門的知識や経験を有する幼児教育アドバイザーが幼稚園・保育園・認定こども園を訪問し、指導助言を行う。</td> </tr> <tr> <td>幼児教育アドバイザーの配置（2市町村）</td> <td>6,000</td> <td>幼児教育専任職員が未配置の市町村に対して、幼稚園等への指導助言を行う幼児教育アドバイザーをモデル的に配置し、幼児教育推進の体制を整備する。</td> </tr> <tr> <td>調査研究実行委員会の開催</td> <td>364</td> <td>本県幼児教育の推進体制や取組内容について調査分析を行い、今後の取組の方向性を検証する。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,064</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	幼児教育アドバイザーの配置（県・1名）	2,700	幼児教育に関する専門的知識や経験を有する幼児教育アドバイザーが幼稚園・保育園・認定こども園を訪問し、指導助言を行う。	幼児教育アドバイザーの配置（2市町村）	6,000	幼児教育専任職員が未配置の市町村に対して、幼稚園等への指導助言を行う幼児教育アドバイザーをモデル的に配置し、幼児教育推進の体制を整備する。	調査研究実行委員会の開催	364	本県幼児教育の推進体制や取組内容について調査分析を行い、今後の取組の方向性を検証する。	合計	9,064	
区分	予算額	事業内容																					
幼児教育アドバイザーの配置（県・1名）	2,700	幼児教育に関する専門的知識や経験を有する幼児教育アドバイザーが幼稚園・保育園・認定こども園を訪問し、指導助言を行う。																					
幼児教育アドバイザーの配置（2市町村）	6,000	幼児教育専任職員が未配置の市町村に対して、幼稚園等への指導助言を行う幼児教育アドバイザーをモデル的に配置し、幼児教育推進の体制を整備する。																					
調査研究実行委員会の開催	364	本県幼児教育の推進体制や取組内容について調査分析を行い、今後の取組の方向性を検証する。																					
合計	9,064																						

※国委託事業（幼児教育の推進体制構築事業）を活用。

3 これまでの取組状況、改善点

幼児教育専任指導主事（3名）及び保育専門員（2名）が幼稚園・保育園・認定こども園へ訪問を行い指導助言を行っているが、園からの要望は年々増加しており、より指導体制を充実させるため、県に幼児教育アドバイザー（1名）を配置し、各園での研修内容の充実を図る。

幼児教育専門職員を配置しているのは県内で7市町村で、園への指導体制が十分に整っていない市町村もあることから、モデル的に幼児教育アドバイザーを2市町村に配置し、幼児教育推進に係る体制を整備し、園への指導力の向上を図る。

保育園・認定こども園所管課（子育て応援課）と幼稚園所管課（小中学校課）が連携しながら幼稚園・保育園等への指導助言や幼稚園教員及び保育士の合同研修会を実施するなど、教員及び保育士等の指導力向上を目指して取り組んできた。しかし、教員又は保育士対象の専門研修については、所管課がそれぞれ実施していたことから、今後は研修を一本化し系統的に実施するとともに内容を充実させ、幼児教育及び保育の更なる質の向上を目指す。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7513）→事業実施：教育人材開発課

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	(10,028)	(8,227)	(1,801)				(10,028)	
トータルコスト	(89,508千円（前年度86,207千円）[正職員：10.0人]）							
主な業務内容	教職員の人事管理、採用試験等の実施							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>教員採用候補者選考試験、校長候補者選考試験及び教頭候補者選考試験を含む教職員の人事管理に関する事務を行う。</p>								

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7511）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育職員免許事務費	4,528	3,664	864			(手数料) 4,520 (諸収入) 8		
トータルコスト	14,066千円（前年度13,022千円）[正職員数：1.2人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	教育職員免許法に関する事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>教育職員免許状の授与・検定、書換及び再交付並びに教員免許更新制に係る事務を行う。</p>								

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7512）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教科でつながる小中連携授業力向上支援事業	5,374	6,574	△1,200				5,374	
トータルコスト	6,169千円（前年度7,354千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	学力向上に係るアドバイザー派遣費用の支援、授業研究への直接的・継続的支援、全国学力・学習状況調査分析検証等							
工程表の政策目標（指標）	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

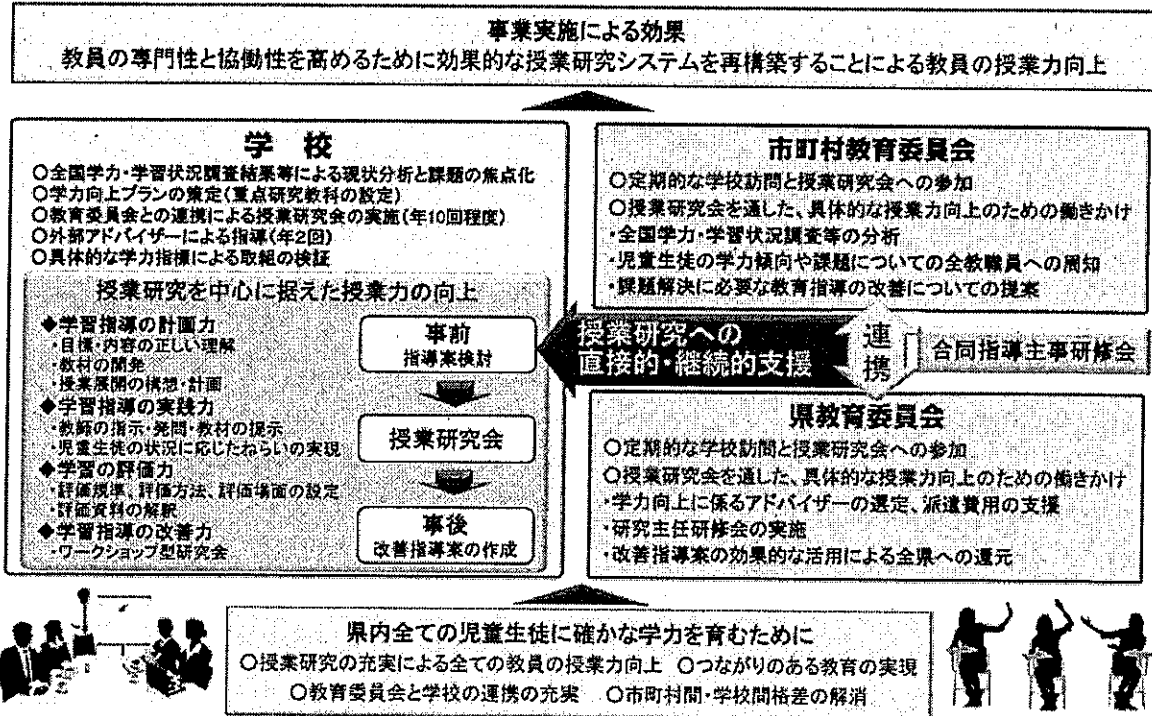
これまでの施策により定着した小中連携の取組を基盤としつつ、全国学力・学習状況調査結果等を踏まえた中学校区の学力課題の解決に向け、教科でつながり、教科研究を通して小中の指導の技術を共有し、小中相互の教員の授業力向上を図るための研究を支援する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
授業研究を中心に据えた授業力の向上	3,600	学力課題の解決に積極的に取り組む中学校区が行う授業研究会等に対して、学力向上に係る効果的なアドバイザー活用のための派遣費用支援を行うことにより、教員の授業力の向上を図る。（240千円×15中学校区）
全国学力・学習状況調査の活用	1,054	学力調査作業部会を設置し、全国学力・学習状況調査結果に基づく課題の明確化と対応策の検討を行い、全県に対する説明会を行う。また、学力向上対策会議の開催により、学力向上の取組を検証する。
研究主任研修会の開催	720	校内における授業研究を一層計画的、かつ効率的に実施するため、各校の研究主任の指導力向上を目的とした研修会を各教育局単位で実施する。
合 計	5,374	

【事業推進イメージ】



3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度は15中学校区で事業を実施しており、それぞれの中学校区で学力向上プランを検討し、プランに基づいて授業研究を進めている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7512）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小学校理科教育パワーアップ事業	3,280	8,280	△5,000				3,280	
トータルコスト	4,075千円（前年度9,060千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	研究団体研修会等支援、交付金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

理科教育に優れた指導力を有する教員を配置した拠点校を中核とし、公開授業や教員研修（県教育センターとの連携）の実施、さらには教育研究団体との連携を通して、全県的に小学校理科における教師の授業力向上を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
拠点校事業	2,500	地域内教員の実践的指導力向上を図るとともに、地域内の授業研究体制を構築する。 <ul style="list-style-type: none"> ・5小学校（東部2校、中部1校、西部2校）を指定（500千円×5校） ・指定期間 2年間（平成28年～29年） ・公開授業研究会や研修会等を通じた地域の学校への還元 ・各教育局、市町村教育委員会と連携した学校支援 ・教育センター研修（教科・指導力向上ゼミナール）との連携 ・加配措置 ・教育関係施設等との連携
教育研究団体との連携	500	鳥取県小学校理科教育研究会で研修等を実施し、その成果を全県に還元する。 <ul style="list-style-type: none"> ・全県での研修会 ・学習ノートの改善 等
全県連絡協議会の開催	280	事業実施校及び教育研究団体の理科教育における授業力向上を図る。
合計	3,280	

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度から拠点校として5小学校を指定し、外部講師を迎えた授業研究会や教育センター主催研修への参加等により拠点校教員の理科の授業づくりについての理解が深まり、観察・実験を中心とした探求的な学習を指導できる力の向上が図られている。

〔拠点校：鳥取市（久松小、稲葉山小）、倉吉市（社小）、大山町（大山小）、日野町（黒坂小）〕

児童生徒の理科の学力の定着度を把握するため、平成28年度にとりっこドリル活用編（理科）を作成して県内小中学校に配布するとともに、鳥取県小学校理科教育研究会と連携し、発見した疑問に対して児童自ら解決していく力がつけられる理科ノート（試作版）を作成して県内小学校に配布した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7512)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特色ある小中9年教育支援事業	970	1,500	△530				970	
トータルコスト	1,765千円(前年度2,280千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	小中一貫教育の推進に取り組む市町村への支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、特色ある学校運営の推進、学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

今後も進展が見込まれる少子化への対応や地域創生のためには、小中連携から小中一貫した教育への推進と、保護者や地域住民に一層支えられながら、地域住民等が運営に参画する学校づくりが求められている。

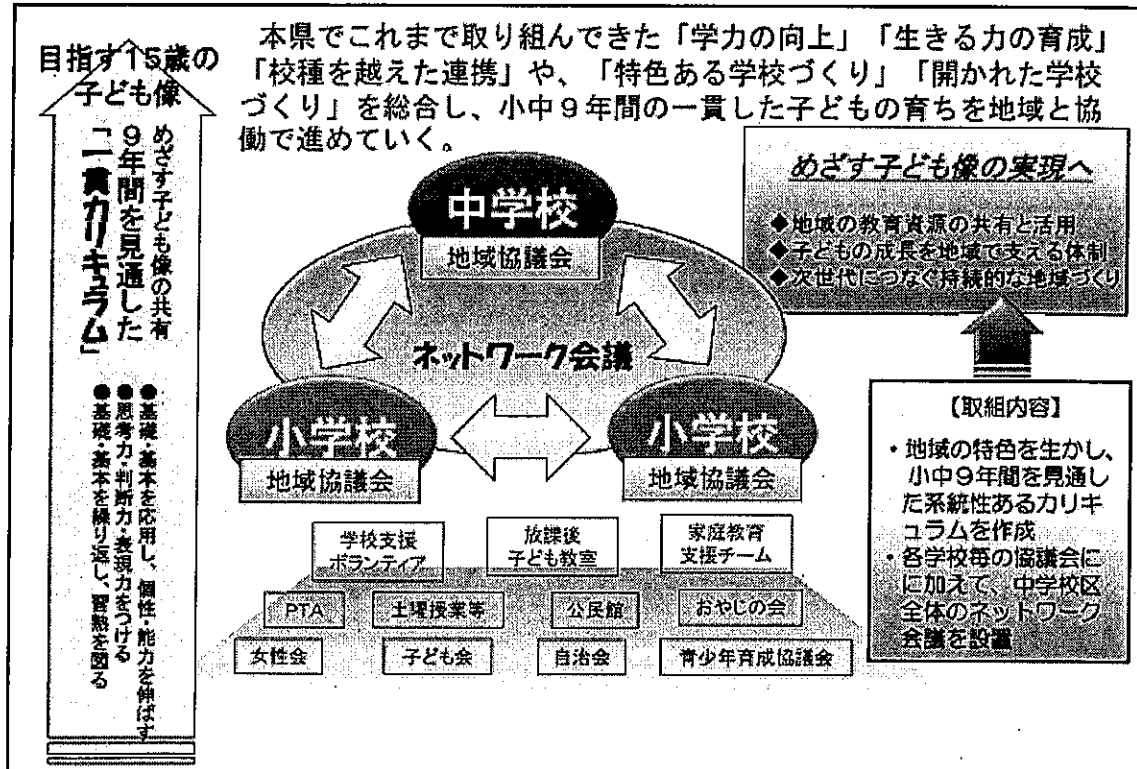
こうした中、中学校区内の小中学校が地域住民等と、目指す子ども像を共有して小中9年間を見据えた一貫した教育を推進しようとする県内市町村の動きもあり、県としてもこうした取組を支援する。

2 事業内容

希望する市町村が、地域の次代を担う地域人材の育成のため、地域住民等の参画による中学校区全体の連絡会議を設置して、目指す子ども像の共有と協働による学校運営を推進し、地域の特色を生かした小中9年間を見通した系統性のある教育課程の作成に取り組む。

- 地域 3中学校区(市町村教育委員会)
- 期間 最大3年間(平成27年度から平成29年度まで)
- 交付金額 上限3年間で1,000千円×3中学校区

【事業推進イメージ】



3 これまでの取組状況、改善点

県内3中学校区(鳥取市:鹿野中学校区、伯耆町:岸本・溝口中学校区、日南町:日南中学校区)をモデル地域としてネットワーク会議を設置するとともに、協議内容を町報や学校便りを通じて広く発信することにより、地域がめざす子ども像の共有が図られた。

めざす子ども像の実現に向けた小中合同での授業参観、授業研究会、研修会等の計画的な実施により、小中連携の充実が図られた。

小中合同で教育計画の作成や地域の特色を生かした学習内容の開発に取り組むことにより、系統的な教科指導が可能となるとともに、地域の学校における教育活動に対する支援も進んでいる。

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7512）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報モラル教育推進事業	1,880	2,580	△700				1,880	
トータルコスト	2,675千円（前年度3,360千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	モデル地域への経費等支援、モデル地域と連携した先進的取組の発信、連絡協議会の開催等							
工程表の政策目標（指標）	社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

小中学校における情報モラル教育の推進について、情報教育サポーター、鳥取県ICT活用教育推進協働コンソーシアム（産業界、大学、県警、県教委等）と連携してモデル的に取り組み、その成果を全県に普及する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
モデル地域等への支援	1,400	<ul style="list-style-type: none"> ○モデル地域による実践 指定地域は2中学校区（700千円/校区）、指定期間2年間 ・小中9年間を見通したモデルカリキュラムの作成 ・「情報モラル教育推進パック（県教育センター作成）」を活用した実践 ・授業公開による先進的取組の公開及びホームページでの発信 ・家庭・地域と連携した取組の推進 ・中学校区連絡協議会を設置し、小中連携した実践 ・情報教育サポーター、鳥取県ICT活用教育推進コンソーシアムとの連携 ・県PTA研修会、いじめ対策フォーラム等で全県に成果を還元 ○実践事例集の作成 ○全県連絡協議会の開催 ○情報教育サポーターによる支援 ○鳥取県ICT活用教育推進コンソーシアムとの連携
連絡協議会の開催	480	モデル地域の実践事例及び成果・課題を共有し、その後の取組に生かす。
合 計	1,880	

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度は米子市（淀江中学校区）をモデル地域として事業を実施し、系統的な指導を行うためのカリキュラムを作成するとともに、児童生徒や保護者を対象とした講演会の開催などを通じて、スマートフォンやインターネット等に潜む危険性や正しい使い方などの理解を深めるための取組を行い、情報モラルに対する正しい知識や態度の定着が図られている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7512）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土曜授業等実施支援事業	14,698	18,521	△3,823	1,148			13,550	
トータルコスト	21,056千円（前年度24,759千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	市町村との連絡調整、補助金交付事務、国への申請・打ち合わせ等							
工程表の政策目標（指標）	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

全ての子どもたちの土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などの取組を推進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
外部人材を活用した土曜日の教育支援体制等構築の支援（国事業）	2,296	民間企業等の多様な経験や技能を持つ外部人材の活用により、土曜日の特色を生かした魅力ある教育プログラムを充実させ、一層の土曜日の教育活動の支援を図る。 （国・県・市町村1/3）
土曜授業等実施の支援（国事業対象外）	10,000	子どもたちの土曜日における教育環境の充実を図るため土曜授業等を実施しようとする市町村のうち、国事業の対象とならない市町村を県独自で支援する。
土曜授業等実施に係るコーディネーター配置支援	2,200	土曜授業等の取組を推進するための調整役等を市町村教育委員会に配置する取組を支援する。
連絡協議会等の開催	202	土曜授業カリキュラムやプログラムなどの取組状況の情報共有や成果・課題を把握し、その後の取組に生かす。
合計	14,698	

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度は13市町村が土曜授業等実施支援事業を活用し、5市町が独自で土曜授業等を実施した。各市町村において土曜日の特性を利用し、子どもたちにとってよりよい学びや体験の機会を提供しようと創意工夫した取組が進められている。

<取組例>

- ・ 地域の方が参加した郷土学習
- ・ 総合的な学習など連続した時間数を確保した学習機会の設定
- ・ 保護者の参加の下で実施する学校行事 など

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線：7512)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会開催費	737	543	194			254	483	

トータルコスト 2,327千円(前年度2,103千円) [正職員：0.2人]

主な業務内容 「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会の開催

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

理科、数学等における複数分野の競技に協働して取り組むことを通じて、県内の中学生が科学の楽しさ、面白さを知り、科学と実生活・実社会との関連に気付き、科学を学ぶことの意義を実感できる場を提供することを目指し、「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会を開催する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会の開催	737	県内中学校の1・2年生3名でチームをつくり、実生活・実社会との関連、融合領域、説明能力等に配慮した理科・数学等における複数分野の筆記・実技競技を行い、チームの総合得点を競う。優勝、準優勝チームは、鳥取県代表として全国大会へ出場する。 (科学技術振興機構による助成3/4)

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年8月22日に北条農村環境改善センターを会場として県大会を開催した。県内中学校の1、2年生が105名(17校35チーム)参加して競技を行い、鳥取県代表として2チームが全国大会へ出場した。

大会に参加した生徒に対するアンケート調査の結果から、科学に対する関心が高まっている。

<科学技術に対する学習意欲について高い、どちらかといえば高いと回答した生徒の割合>

参加前64.8% → 参加後83.8%

<科学技術を必要とする職業に就きたい、どちらかといえば就きたいと回答した生徒の割合>

参加前51.4% → 参加後61.0%

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道徳教育推進事業	4,905	4,905	0	4,155			750	

トータルコスト 7,289千円(前年度7,244千円) [正職員:0.3人]

主な業務内容 指導充実のための助言、研究協議会の企画運営

工程表の政策目標(指標) 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

規範意識やいのちを大切に作る心、思いやりや夢や希望を大切に作る心など、子どもの豊かな心を育成するために、道徳教育指導力向上研修や指定校による実践研究等を実施し、道徳の時間及び道徳の時間を要とする全教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
道徳教育における指導力向上	750	道徳教育指導力向上研修 ・国が主催する研修(中国・四国ブロック研修会)への派遣
	4,155	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援 (国委託10/10) ・学校教育全体を通して行う道徳教育実践の研究指定 ・実践校の実践発表の場を設定し、県内各学校へ研究成果を還元する。
合計	4,905	

3 これまでの取組状況、改善点

研究指定校(鳥取市立面影小学校、湖東中学校、鹿野中学校、青谷中学校)において、今後道徳の教科化で求められる多様な指導法による授業づくりについて、先人の生き方に学ぶ資料の作成やICT機器を活用した資料の活用などの実践研究を行った。

香川県で開催されたブロック別研修会において、国の動向や新しい道徳教育の流れについて研修を受け、自校及び地域での実践発表などにより、研修の成果を還元している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育課程実践充実事業	2,241	1,004	1,237				2,241	

トータルコスト 5,420千円(前年度4,123千円) [正職員:0.4人]

主な業務内容 学習指導要領の趣旨理解と実践上の課題解決のための研究集会開催

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

学習指導要領の趣旨理解と、その実現に向けた実践上の課題解決を図る。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
教育課程研究集会の開催	1,041	学習指導要領に基づく教育実践の充実に向けた取組を進めるため、教育課程研究集会を開催する。
鳥取県学校教育のめざすもの(仮称)の作成	1,200	次期学習指導要領の趣旨や移行措置の内容等について冊子を作成・配布し、教職員への周知を図る。
合計	2,241	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年度の研究集会では、「言語活動の充実」や「指導と評価の一体化」等に区分け、次期学習指導要領の概要について説明し、今後の方向性について周知を図った。

学力向上実践研究推進事業	1,000	1,000	0	900			100	
--------------	-------	-------	---	-----	--	--	-----	--

トータルコスト 2,590千円(前年度2,560千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 市町村への委託、指導助言、連絡調整

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

教育上の課題や社会の変化に伴って生じる多様な要請に対応するため、その改善に向け不断の見直しが求められる。また、学校教育では自ら課題を発見し、他者と協働してその解決に取り組み、新たな価値を創造する力等の育成に向け、子どもたちが主体的・協働的に学ぶ授業への転換を図っていく必要がある。このことを踏まえ、指導方法の改善を図るための実践的な調査研究を行う。(国委託10/10)

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
市町村への事業委託	900	教材開発や指導方法について実践研究に取り組む市町村教育委員会を推進地区に指定し、域内の推進校において調査研究を行う。 推進校研究費 150千円×6校
研究推進協議会の開催	100	実践研究を推進するために、推進地区・推進校の代表者による協議会を開催する。
合計	1,000	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課（内線：7512）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート教員認定制度	9,801	8,592	1,209				9,801	
トータルコスト	14,570千円（前年度13,271千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	エキスパート教員の認定、研修会への派遣							
工程表の政策目標（指標）	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その指導技術の普及により全県的な教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。

平成29年度は22名（予定）の認定を行う。これにより、認定人数は平成28年度までの認定者107名と合わせて129名となる予定である。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
全国大会規模の研究 会等への派遣	8,514	全国大会規模の研修会等へ派遣し、認定分野を中心に研修を深め、成果を授業実践や研修会等で還元する。
エキスパート教員連 絡協議会の開催	1,023	認定者の情報交換、指導主事による助言及び認定者の役割などについて情報交換、検討を行う。
選考委員会の開催等	264	エキスパート教員選考委員会を開催（年1回開催）し、認定者の選考を行う。
合計	9,801	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・模範となる教員が身近にいることで、他の教員の授業等に対する意識や指導力が向上した。
- ・公開授業を参観した教員の授業改善への意欲が向上した。

・エキスパート教員認定状況

（単位：人）

校種/年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
小学校	5	9	13	19	26	30	24	26
中学校	4	6	10	14	18	21	20	24
高等学校	5	9	14	22	26	32	35	42
特別支援学校	2	3	7	10	11	11	14	15
合計	16	27	44	65	81	94	93	107

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線:7512)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	21,617	22,149	△532				21,617	
トータルコスト	31,155千円(前年度31,507千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	研修派遣者の指導、派遣に伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	人的・物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。								
2 事業内容								
区分	事業内容							
中央研修講座への派遣	高度・専門的な知識を習得した管理職等を育成し、学校の適切な経営や特色ある教育活動を推進するため、独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)等へ派遣する。 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター等 ○派遣期間 校長 …5日間 (3名) 副校長・教頭…12日間 (4名) 中堅教員 …18日間程度 (18名)							
英語教員海外派遣	英語による相互理解能力及び英語の指導力の向上を図るため、海外の大学で研修する。(2ヶ月間 1名)							
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	諸外国の教育制度・改革等を視察・調査し、広い視野で学校運営を推進する教員を育成する。(14日間程度 6名)							
各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が主催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(20名程度)							
内地留学派遣	教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図るため、教員を大学や研究機関などに派遣する。 ○主な派遣先 鳥取大学、島根大学等 ○派遣期間 6ヶ月から1年間 ○派遣人数 4名							
新教育大学大学院及び教職大学院派遣	学校経営については将来の管理職として活躍が期待される人材を派遣し、教科教育についてはエキスパート教員等の教科の推進者として活躍が期待される人材を派遣する。 ○派遣先 兵庫教育大学、鳴門教育大学、島根大学等 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 9名							
大学院設置基準第14条大学院(※)への派遣	将来、特別支援教育の分野で活躍が期待される人材やエキスパート教員として活躍が期待される人材を派遣する。 ○派遣先 鳥取大学大学院 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 5名 (※) 現職のまま大学院の教育を受けることのできる特例制度							
長期社会体験研修	社会変化に対応した柔軟な職務遂行能力の育成や、学校の直面する教育課題解決のため、教員を民間企業やその他事業所等に派遣する。 ○派遣期間 原則3ヶ月以上1年以下 ○派遣人数 6名							
特別支援教育派遣	特別支援教育の中核となる人材の育成を図るため、教員を国立特別支援教育総合研究所の研修に派遣する。 ○派遣期間 2ヶ月 ○派遣人数 6名							

3 これまでの取組状況、改善点

多様な教育課題や時代の変化に伴って発生してきた新たな教育課題に対応するため、高度な専門性が求められており、県全域から計画的に教員を派遣した。研修参加者は、学校や各地域の中核として、日々の教育活動や研修会(講師等)で成果を還元している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線:7512)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海教育交流推進事業	4,706	5,826	△1,120				4,706	
トータルコスト	13,449千円(前年度14,404千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	交流事業の企画立案、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

環日本海諸国(大韓民国)との教員、児童生徒との交流促進を図ることにより、国際感覚豊かな教員及び児童生徒を育成し国際理解教育を推進するとともに、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させる。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
教員交流事業(派遣)	1,721	鳥取県の教員と韓国江原道の教員との相互訪問を実施し、教育問題について情報交換し、相互理解と友好を深めることにより、本県教育の向上に資する。 ○本県教員10名を派遣予定
児童生徒交流事業(受入)	2,985	韓国との教員交流の実績をもとに、児童生徒の交流を行い、国際感覚豊かな児童生徒を育成する。 ○江原道児童生徒20名、引率5名を受入予定
合計	4,706	

3 これまでの取組状況、改善点

交流の機会を積極的に設定することは、日韓両国の国際理解教育を推進していくために有効である。特に県の事業として実施することで、韓国と交流のない市町村の児童生徒も交流でき、県内全域に交流の輪を広げることができた。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼保小連携推進モデル事業	3,044	2,744	300				3,044	
トータルコスト	5,428千円(前年度5,083千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	幼保小の円滑な接続に向けて取り組む市町村への支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	幼児教育の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>円滑な接続をめざした幼稚園、保育園、認定こども園と小学校との連携に向けて、効果的な取組を行う市町村をモデル的に支援し、全県への波及効果を狙う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 推進地域による実践</p> <p>○地 域 4市町村(小学校区)</p> <p>○内 容 円滑な接続に向けた接続期のカリキュラム(教育課程)の編成等</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・年長児を対象とした小学校生活へ適応するためのアプローチカリキュラム ・小学1年生を対象とした小学校生活をスムーズに始めるためのスタートカリキュラム </div> <p>○期 間 2年間(平成28~29年度)</p> <p>○交付金額 600千円×4市町村</p> <p>(2) 連絡協議会の開催</p> <p>○構 成 小学校・園代表、市町村教育委員会、アドバイザー(県外講師)、県教育委員会</p> <p>○内 容 連携による円滑な接続モデル(県外先進事例等)を学び鳥取県(各市町村)の方向性や取組について協議(課題や取組についての共通理解、取組の検証等)</p> <p>○回 数 年2回</p> <p>○経 費 344千円</p> <p>(3) 接続期のカリキュラム編成に向けた参考資料作成 300千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取県幼児教育振興プログラム」改訂(平成25年3月)後、園における教育力・保育力の向上に重点を置いた取組を推進してきた。 ・県内小学校でも小1プロブレム(学校生活への不適應)は見られ、課題を抱えている学校、市町村における改善のための取組を積極的に支援していく必要がある。 ・平成28年度にモデル地域として4市町村を指定し、円滑な接続を目指して幼稚園等と小学校による連絡協議会の開催や接続期のカリキュラム編成等を実施している。 ・今後は、各地域での取組内容をまとめた参考資料を全園及び全小学校に配布するとともに、全県での研修会等で事例発表するなど、全県への波及を目指す。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7915)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育充実活性化事業	1,937	2,000	△63				1,937	

トータルコスト 15,449千円 (前年度15,257千円) [正職員: 1.7人]

主な業務内容 幼児教育の改善・充実事業の指導助言、幼稚園教諭等の研修に関する企画、訪問指導

工程表の政策目標(指標) 幼児教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開のために、「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」(平成25年3月発行)、「鳥取県幼保小連携カリキュラム」(平成26年3月発行)「園内研修用資料(取組事例集、園内研修用DVD)」(平成28年3月発行)を引き続き周知・活用し、幼稚園・保育所・認定こども園等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携推進を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
幼稚園教員・保育士等の指導力向上事業	1,154	幼児教育の充実を図るため、幼稚園の教職員、保育所の保育士等に向けた研修を実施する。 ・各教育局で5回の「幼稚園教員・保育士の合同研修会」と全県で1回の研修会を実施(5回×3地域+1回=16回)
幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業	32	幼保一体化への移行を踏まえ、国公立幼稚園の教職員が、設置者の垣根を越えて、私立幼稚園・認定こども園・幼保一体化施設・保育所等で行う1日以上保育体験研修を支援する。
小学校対象幼保小連携推進研修事業(新規)	179	幼保小連携に向けた小学校教員の理解と指導力向上のための研修会を開催し、小1プロブレム(学校生活への不適應)の解消を目指す。
幼稚園教育理解推進事業	210	幼稚園教育理解推進事業(中央協議会)に公立幼稚園・認定こども園の教諭等3名を派遣し、幼稚園教育要領の理解を深める。
幼稚園教育課程等研究協議会	202	幼稚園教育に関する専門的な研究協議、演習等を通じて、各園の取組の成果を共有し、幼稚園教育要領の理解推進を図る。
市町村幼児教育・保育指導者研修事業(新規)	160	市町村の指導力向上を目指し、最新の情報や幼稚園等への指導助言に必要な知識や技術等についての研修を実施する。
幼児教育専任指導主事の配置(5名)	(定数)	幼児教育を充実させるため、幼児教育専任指導主事を小中学校課及び各教育局に配置し、幼稚園の教職員・保育所の保育士等への積極的な指導助言等を実施する。
合計	1,937	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「幼児教育振興プログラム」や「幼保小連携カリキュラム」の活用をめざし、各種研修会を開催したり、園内研修での指導助言を行ったりしたことにより、鳥取県のめざす幼児の姿「遊びきる子ども」に向けた取組を展開する園が増えた。今後も園における取組を支援するとともに、県全体の就学前教育の充実と幼保小連携につながる取組を推進する。
- ・幼児教育専任指導主事と子育て応援課保育専門員が、市町村と連携して幼稚園・保育所等の計画訪問や要請訪問を実施し、園内研修の改善・充実を支援してきた。
- ・各園での園内研修の充実や保育者の質を向上させるため、平成27年度末に配付した冊子「取組事例集」や「園内研修用DVD」を活用した研修会を実施した。
- ・設置者の垣根を越えた保育体験研修を実施することにより、受入協力園にとっても保育改善につながる機会となった。今後さらに受入園を拡大するとともに、研修内容の充実を図る。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放課後子供教室推進事業	25,162	27,509	2,347	11,614			13,548	

トータルコスト 29,136千円 (前年度31,408千円) [正職員: 0.5人]

主な業務内容 市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言、連絡調整

工程表の政策目標 (指標) 社会全体で取り組む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもの安全・安心な居場所づくりを推進するため、放課後や長期休業等に小学校の余裕教室、公民館等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を定期的・継続的に実施する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
県実施事業 (国1/3、県2/3)	5,792	○県立特別支援学校における教室実施 (6教室) ○指導者研修会の開催(安全管理研修会: 東・中・西部各1回、指導者等研修会: 全県1回) ※放課後児童クラブと合同で開催する。
市町村事業への助成 (国、県、市町村1/3)	19,370	○実施予定 10市町 ○補助対象事業 ①運営委員会の設置・開催 ②コーディネーターの配置 ③放課後子供教室の実施 (放課後児童クラブと連携) ・放課後や長期休業等に開催する。 ・地域の子ども全般を対象とする。(幼児、児童、中学生) ・教育活動推進員や教育活動サポーターを配置する。 ・無償ボランティアを含む地域の様々な方々の参画を得る。 【活動事例】お手玉やメンコなどの昔遊び、地域の伝統や昔話の伝承、料理教室、農業体験など ④開設年度に限り、必要な備品費を補助
合 計	25,162	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・現在、10市町52教室、県立学校5校6教室が実施している。
- ・平成26年度から「放課後子ども総合プラン」として、放課後児童クラブ (子育て応援課所管) 及び放課後子供教室の一体的または連携した取組の推進や学校施設の活用が求められており、工夫
- ・充実した取組が期待されている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7521）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「地域未来塾」推進事業	3,344	6,598	△3,254	1,577			1,767	
トータルコスト	6,523千円（前年度9,717千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言							
工程表の政策目標（指標）	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

「鳥取県子どもの貧困対策推進計画」に基づく教育の支援として、大学生や教員OBなど地域人材の協力により学習機会を提供する「地域未来塾」を開設する市町村に助成する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
県実施事業 （国1/3、 県2/3）	568	○ 全県への広がりと内容充実のために研修会を開催する。 ・対象 市町村福祉部局、市町村教育委員会事務局、「地域未来塾」関係者 ・内容 総合的な貧困対策について 「地域未来塾」の実施について
市町村事業への助成 （国、県、市町村1/3）	2,776	○ 「地域未来塾」概要 対象者：中学生等（小学生・高校生も可） 開催日：放課後、土曜日、長期休業等 場 所：公民館、学校等 内 容：補充学習、質問教室、テスト対策学習等様々な形態で実施される。また、ICT（情報通信技術）の活用による遠隔地での学習支援も促進する 指導者：学生、教員OB等地域住民、民間企業 ※10市町村が実施予定であり、「鳥取県子どもの貧困対策推進計画」における教育の支援の一環として、進路保障に繋げるために、福祉による保護者への経済的支援、相談支援活動と連動して行う。
合計	3,344	

3 これまでの取組状況、改善点

経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習が遅れがちな中学生等の学習環境を整備・保障することで貧困の連鎖を断ち切り、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける仕組みを確立する必要がある。現在、8市町で実施しており、引き続き福祉部局と連携して地域未来塾の取組の拡大、充実を図っていく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりふれあい家庭教育応援事業	11,033	11,718	△685	4,916			6,117	
トータルコスト	21,365千円 (前年度19,516千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、研修会への講師等の派遣、人材養成、家庭教育啓発広報、指導助言、連絡調整等							
工程表の施策目標(指標)	家庭教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

身近な地域における家庭教育の支援の一層の充実を図るため、地域人材の育成及びネットワークの構築に向けて取組むとともに、市町村が実施する親への学習機会の提供、「家庭教育支援チーム」によるアウトリーチ型(訪問型)家庭教育支援の取組を促進する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
県実施事業 (国1/3、 県2/3)	3,591	① 研修・講座 市町村に配置されている家庭教育支援員を中心に、地域で活動する家庭教育支援者が、家庭を取り巻く現状と課題について理解を図るとともに、各地域におけるアウトリーチ等による相談活動のための組織づくりや取組に活かすために必要な技術や手法を学ぶ。 ② 研修会講師等の派遣 家庭教育アドバイザーやファシリテータ(※)を派遣する。 (※) 会議が目的に沿って進むよう支援・進行する者 ③ 企業との連携による家庭教育の推進 子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業と「鳥取県家庭教育推進協力企業」として協定を締結する。 ④ 「子育て親育ち」応援メッセージ事業(啓発広報) 子育て家庭を社会全体で支援しようとする地域力の醸成を図る。
市町村事業 への助成 (国・県・ 市町村 1/3)	7,442	○実施予定 11市町 ○補助対象事業 ① 家庭教育支援チームの普及・定着 子育て経験者や元保育士等の地域人材によって構成される家庭教育支援チームの活動として、家庭教育に関する情報提供や個別訪問、学習機会の調整等を実施する。 ② 家庭教育支援拠点機能の整備 地域の小学校等に家庭教育に関する情報提供や相談対応を専任で行う家庭教育支援員を配置することで拠点機能を充実させ、アウトリーチ型(訪問型)家庭教育支援体制の構築を図る。 ③ 学習機会の効果的な提供 親が集まる様々な機会を活用して子育て講座を開催する。
合計	11,033	

3 これまでの取組状況、改善点

教育と福祉、行政と地域等の連携の構築、人材養成、研修会及び学習の機会の充実に向けた支援等を実施してきた。引き続き身近な課題や対応に係る情報を共有し、支援体制の推進を図る。

平成28年度鳥取県家庭教育推進協力企業615社(H28.12):目標値700社(平成30年度)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校支援ボランティア事業	34,330	28,908	5,422	13,950			20,380	

トータルコスト 39,099千円 (前年度33,587千円) [正職員: 0.6人]

主な業務内容 市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言、連絡調整

工程表の政策目標(指標) 特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組みをつくり、様々な学校支援活動を実施することに対して助成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容		
県実施事業 (国1/3、県2/3)	691	○ ボランティア研修会の開催 (2回) 各市町村のコーディネーター・ボランティア等に対する研修会の開催		
市町村事業への助成	33,639	区分	地域学校協働活動 (国補助事業)	地域で育む学校支援 ボランティア事業 (単県補助事業)
		補助率	国・県・市町村1/3	県10/10
		実施予定	11市町1学校組合	5市町
		補助対象事業	(1) ボランティアの学校支援活動に係る経費 【活動例】 ①生活支援や学習支援 ②樹木の剪定等の環境整備 ③登下校の見守り (2) コーディネーターの配置に係る経費 (3) 運営委員会開催経費 (国補助事業のみ)	
		合計	34,330	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国庫補助事業と県事業を合わせると、県内公立小中学校の約8割で実施され、登録ボランティア数も7,500人を超えて順調に伸びており、学校に地域の人々の姿があることが当たり前に感じられるようになっている。
- ・平成31年度の登録ボランティア数9,000人を目標とし、順調に増加している。
- ・平成27年度事業棚卸しを踏まえ、国庫補助事業への移行を図りつつ、市町村への支援を継続するとともに、学校と地域との調整役であるコーディネーターの人材確保の観点から、教員OB等への働きかけを強化し、研修会等による技能向上を図る。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育関係団体による地域づくり支援事業	1,876	2,376	△500				1,876	
トータルコスト	2,671千円 (前年度 3,156千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体への助言等							
工程表の施策目標(指標)	家庭教育の充実							

1 事業の概要

社会教育関係団体の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進するとともに、社会教育関係団体の人材育成等に対して補助を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容								
社会教育関係団体支援事業 (PTA関係)	1,876	<p>全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材養成等に要する活動経費の一部を助成する。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">助成先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成人団体</td> <td>鳥取県PTA協議会</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>鳥取県高等学校PTA連合会</td> <td>1,016</td> </tr> </tbody> </table>	助成先		金額	成人団体	鳥取県PTA協議会	860	鳥取県高等学校PTA連合会	1,016
助成先		金額								
成人団体	鳥取県PTA協議会	860								
	鳥取県高等学校PTA連合会	1,016								

3 これまでの取組状況、改善点

少子化等により各団体の会員数が減少し、財政的に厳しい状況が続いているが、各団体とも目的に沿った取組をおおむね着実に実施してきている。また、核家族化、地域的なつながりの希薄化等により、家庭及び地域社会の教育力の低下が指摘されているところであり、引き続き県として支援を継続していく必要がある。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7510)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと鳥取見学(県学)支援事業	1,260	1,260	0				1,260	

トータルコスト 2,055千円 (前年度2,040千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 市町村への補助金交付

工程表の施策目標(指標) 社会の進展に対応できる教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要
鳥取県の将来を担う子ども達が鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるとともに、県民の一員として自信と誇りの持てる鳥取県を築き上げる気運の醸成を図るため、県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に経費の一部を補助する。

2 事業内容 (単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金	1,260	県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校からおおむね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。(補助率1/2)

3 これまでの取組状況、改善点
・平成28年度は本補助金を利用して5小学校501名の児童が県立博物館、妻木晩田遺跡などの県内施設や県内企業等を見学しており、鳥取県への理解と関心を深める一助となっている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7510）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育指導連絡調整費	6,305	16,218	△9,913				6,305	
トータルコスト	7,100千円（前年度16,218千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	学校教育に関する指導助言、教育相談、教科書選定及び集計							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
指導主事による学校訪問・指導助言及び小中学校の児童生徒が使用する教科用図書に関する事務等を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
教科用図書に関する事務	626	・教科書選定審議会を開催し、教科書採択に関する基準を作成する。 ・教科書給与に係る各種報告等を行う。						
指導主事・管理主事による学校訪問・指導助言等	5,679	・学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。						
合計	6,305							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 教科書選定、無償給与事務ともに定められた計画に沿って適切な業務遂行を行っている。 指導主事による学校訪問については、文部科学省事業への対応及び市町村との調整、教職員、児童が抱える問題解決等が年々増加しているところであるが、引き続き業務の精選、効率化を図り、現場における学校教育への支援を行う。 								

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7510）→事業実施：教育人材開発課

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育指導連絡調整費	(1,895)	(1,864)	(31)			(諸収入) (6)	(1,889)	
トータルコスト	(47,198千円（前年度47,092千円）[正職員：5.7人、非常勤職員：1.0人])							
主な業務内容	学校教育に関する指導助言、教育相談、教科書選定及び集計							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
人事管理業務を担当する非常勤職員（事務）を1名配置し、本県の教育課題への対応の充実を図る。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
非常勤職員の配置	1,895	・人事管理業務を担当する非常勤職員（事務）を配置する。						

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7510)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東日本大震災等により被災した幼児児童生徒に対する就学支援事業補助金	634	1,121	△487	634				
トータルコスト	1,429千円 (前年度1,901千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	国への交付金申請事務、市町村への補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園(公・私立)、公立認定こども園及び小・中学校(国・公・私立)に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担軽減を目的として必要な援助を実施した市町村に対する補助を行う。

2 事業内容

(1) 被災幼児就園支援事業

【補助対象経費】

被災を起因とした経済的理由により就園困難となった幼児に関する幼稚園就園奨励事業(子ども・子育て新制度に基づく公立幼稚園及び公立認定こども園における就園支援のための保護者等の負担軽減を含む。)の対象となった幼児の保育料等を軽減する事業に要する経費。

【補助率】

東日本大震災分…補助対象経費の10/10
熊本地震分 …補助対象経費の2/3

【予算額】

区分	推計対象者数	金額
東日本大震災分	2名	40千円
熊本地震分	1名	15千円
計	3名	55千円

(2) 被災児童生徒就学援助事業

【補助対象経費】

県内の小・中学校(国・公・私立)に児童生徒を通わせる場合で、被災を起因とした経済的理由により就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行うのに要する経費。

【対象費目】学用品費、体育実技用具費、新入学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、学校給食費、医療費

【補助率】

東日本大震災分…補助対象経費の10/10 (医療費以外は補助上限額あり)
熊本地震分 …補助対象経費の2/3 (")

【予算額】

区分	推計対象者数	金額
東日本大震災分	学用品費等	199千円
	学校給食費	340千円
	医療費	
熊本地震分	学用品費等	10千円
	学校給食費	30千円
	医療費	
計	9名	579千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度は3市町(幼稚園児1名、小中学生6名)に対して補助を行った。
東日本大震災等による被災地からの転入学・入園に備え、引き続き必要な支援を実施する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線：7510)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育振興費	1,424	1,624	△200				1,424	

トータルコスト 2,319千円 (前年度2,404千円) [正職員数：0.1人]

主な業務内容 団体への補助金事務、選考委員会の開催

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の概要

教育の振興を図るため、県中学校文化連盟などの研究団体等に助成を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取県中学校文化連盟補助金	1,300	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成する。(補助率1/2)
科学技術教育研究審査会	35	児童生徒から科学技術研究に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰する。
文部科学大臣表彰選考委員会	89	文部科学省が表彰をする各種表彰について選考委員会を開催する。 ※各種表彰 ・優良PTA文部科学大臣表彰 ・キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰 ・「地域学校協働活動」に係る文部科学大臣表彰
合計	1,424	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・中学校文化連盟補助金により、中学校総合文化祭の充実を図ることができ、毎年県下で約5,000人の生徒が合唱や美術などそれぞれの分野でステージ発表や展示発表などに参加している。(なお、鳥取中部地震の発生により、平成28年度の中部中学校総合文化祭は中止となった。)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
発達障がい児童生徒等支援事業	14,086	12,103	1,983	10,436			3,650	
トータルコスト	67,338千円（前年度 64,350千円） [正職員:6.7人]							
主な業務内容	小・中学校等への訪問・相談・助言・生徒指導、長期派遣研修、非常勤講師の派遣、発達障がい児への指導、早期支援研究							

事業内容の説明

1 事業の概要

発達障がいのある、あるいは可能性のある幼児児童生徒に対する指導・支援の充実及び支援体制の充実を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

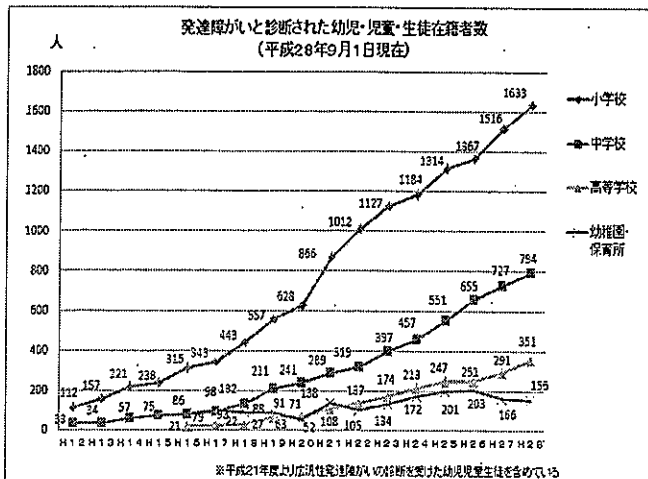
区分	予算額	事業内容
（新）発達障がいの可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業（国委託10/10）	8,836	国語科の教科指導法を研究する中で、児童が理解しやすい指導法や低学年の間に読み書きのつまずきを早期発見・早期支援していく指導の在り方等について研究を深める。（米子市、倉吉市で実施予定）
通級による指導担当教員等専門性充実事業（国委託10/10）	1,600	発達障がいに係る通級による指導の担当教員に対する研修体系を構築するとともに、必要な指導方法について研究を進める。
（新）インクルーシブ教育システム推進事業（発達障がい支援アドバイザー配置事業）	690	福祉、保健等関係機関と連携を図りつつ、教職員とともに日常的に連携、協力をしながら発達障がいの児童生徒への指導を行う「発達障がい支援アドバイザー」を配置する市町村を支援する。（鳥取市で実施予定）
LD等専門研修派遣	1,570	LD（学習障がい）等の児童生徒の指導法に関する長期派遣研修を実施する。 ○研修先及び人数：鳥取大学6人、兵庫教育大学1人 ○派遣期間：1年間
LD等専門員の活動充実事業	1,137	LD等専門員の専門性の向上を図るとともに、学校等への相談活動を充実させる。
発達障がい理解啓発事業	253	発達障がいのある児童生徒の認知特性に応じたICT機器の活用を広めるための研修会を開催する。
合計	14,086	

※インクルーシブ教育システムとは

人間の多様性の尊重等の強化、障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加する事を可能とするとの目的の下、障がいのある者とな者がともに学ぶ仕組み

3 これまでの取組状況、改善点

- ・LD等専門研修を終えた者をLD等専門員や通級指導教室担当教員として配置し、教育的支援の充実を図っている。
- ・発達障がいの可能性のある児童生徒に対して、小学校低学年におけるひらがな読みの困難さに早期に気づき、指導の充実を図った。鳥取市では、適切な指導を行ったことにより、ひらがな読みにつまずきのある児童（小1）が全体の約9%から約3%まで減少した。また、日常の授業改善にもつながっている。
- ・発達障がいの診断を受けている児童生徒数は急速に増加し、適切な指導・支援を行うための教職員の専門性の向上が必要であり、継続して理解推進を図っていく。



<全児童生徒数に対する割合> (平成28年9月1日現在)

	在籍者数 (人)	全児童生徒数 (人)	割合 (%)
全体	2,778	61,460	4.5
小学校	1,633	29,790	5.5
中学校	794	15,852	5.0
高等学校	351	15,818	2.2

※平成21年度以降は発達障がいの診断を受けた幼児児童生徒を含めての値

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域で進める特別支援教育充実事業	10,617	16,249	△5,632	1,560			9,057	
トータルコスト	30,487千円 (前年度 35,744千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	早期からの教育支援体制の整備、医療的ケアの体制整備、特別支援学校のセンター的機能の充実							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

「共生社会」の形成に向けて、障がいのある幼児児童生徒の自立と社会参加を目指した取組を進め、地域におけるインクルーシブ教育システム(※)構築を推進する。
※インクルーシブ教育システム…障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
(新) インクルーシブ教育システム推進事業	3,646	○関係部局・機関と連携し、障がいのある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するために「早期支援コーディネーター」「合理的配慮協力員」を配置する市町村を支援する。 (鳥取市、境港市、智頭町、琴浦町、北栄町、南部町、伯耆町で実施予定) ○特別支援教育体制整備連絡協議会を開催し、意見交換・情報共有等を行う。
(新) 医療的ケア体制整備事業	1,763	○医療的ケアを必要とする児童生徒への対応を行うために小中学校に「学校看護師」を配置する市町村を支援する。 (日吉津村、伯耆町で実施予定)
特別支援学校センター的機能充実事業 (一部国1/3)	5,208	○特別支援学校の専門性の向上を更に進めるとともに、地域内のセンター的機能の強化を図る。 ・県立特別支援学校5校に専門家(作業療法士等)を配置し、自校及び圏域内の小中学校等への指導・支援の助言を行う。 ○県内少数障がい種(視覚・聴覚・病弱)の特別支援学校の教職員の専門性の向上を図る。
合計	10,617	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国の委託事業が平成24年度から補助事業となり、平成25年度以降、県内の推進地域を指定し特別支援教育体制の整備を図っている。平成28年度は6地域(鳥取市・境港市・智頭町・琴浦町・北栄町・南部町)を指定し、市町村教育委員会に早期支援コーディネーター等を配置し、幼児児童生徒の指導・支援に関する教職員への助言、個別的教育支援計画や個別の指導計画の作成・活用の推進、関係機関との連携強化等を行い、校内・園内及び地域内の体制整備を進めている。
- ・南部町・日吉津村の児童生徒について、平成26年度から県立特別支援学校に配置した看護師が巡回を行い、医療的ケアを実施していたが、平成28年度は国による市町村間接補助制度が創設され、日吉津村の児童への対応支援を行った。
- ・各特別支援学校の地域支援部による相談活動や発達障がい教育拠点の設置等、特別支援学校のセンター的機能の充実を進めているが、障がいの重度・重複化、多様化に対応するため、特別支援学校の更なる専門性の向上が必要である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
特別支援学校就労促進・職場定着キャリアアップ事業	26,818	26,553	265	7,034		72	19,712	
トータルコスト	131,732千円 (前年度129,487千円) [正職員: 13.2人、非常勤職員: 6.0人]							
主な業務内容	職場開拓、企業等への啓発・連携強化、特別支援学校技能検定、キャリア教育の在り方検討、定着支援コーディネーター配置、ジョブコーチセミナーへの教員派遣、就労サポーター配置							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

障がいのある生徒の「働きたい」という願いや夢を実現させ、生涯にわたり社会の中で自分らしく豊かに生きるため、特別支援教育の充実及び関係機関と連携した支援体制の構築を図る。

【事業の柱】

- ① 障がい者の雇用促進に向けた企業への理解・啓発の促進及び関係機関等との連携強化
- ② 障がいのある生徒の「働く意欲」や「働く力」を伸ばす教育の推進
- ③ 職場等への定着を目指した、特別支援学校卒業生への支援体制の充実

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
①障がい者の雇用促進に向けた企業への理解・啓発の促進及び関係機関等との連携強化		
就労サポーター配置 (国1/3)	15,664	・知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する就労サポーター(非常勤職員)を4名配置する。(白兔養護、倉吉養護、米子養護、琴の浦)
就労促進セミナー事業	611	・東・中・西の各圏域を会場として特別支援学校の取組等を企業等に広く知っていただき、障がい者の雇用に向けた理解啓発を促進する。 ・生徒自身や保護者の就労に向けた意欲を向上する。
②障がいのある児童生徒の「働く意欲」や「働く力」を伸ばす教育の推進		
県版特別支援学校技能検定実施事業	623	・特別支援学校の生徒が身に付けた知識、技能、態度等を一定の基準により評価し、認定する「県版特別支援学校技能検定」を実施する。(「清掃部門」、「喫茶部門」)
③職場等への定着を目指した、特別支援学校卒業生への支援体制の充実		
定着支援コーディネーター配置 (国1/3)	9,384	・琴の浦高等特別支援学校に定着支援コーディネーター(非常勤職員)を2名配置し、関係機関と連携しながら、卒業生や企業等への細やかな支援を行い、学校から職場への円滑な移行と定着を図る。(必要に応じて他の特別支援学校の卒業生の定着支援に係る対応も行う。)
職業教育スキルアップ事業	536	・特別支援学校教員3名をジョブコーチセミナーに派遣し、生徒の現場実習や進路指導の質の向上を図る。
合計	26,818	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年度から就労サポーターを配置しているが、特別支援学校高等部生徒の就職率は全国と比べて高水準を保っており、大きく貢献していると評価されている。

【参考: 特別支援学校卒業生の就職率】

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H28
鳥 取 県	30.1%	28.3%	42.5%	35.7%	33.9%	38.1%	46.9%
全 国	23.6%	24.3%	25.0%	27.7%	28.4%	28.6%	28.8%

- ・平成28年度の県版特別支援学校技能検定2部門5種目に、県内特別支援学校5校から64名の生徒が受検した。
- ・平成27年度に受検した県内特別支援学校5校から1部門4種目に38名の生徒のうち、高等部3年生は13名が参加し、8名(白兔養護学校2名、琴の浦高等特別支援学校6名)が企業就労、1名がA型事業所に就労した。
- ・これまでジョブコーチセミナーに特別支援学校教員を派遣し、資格取得者数は13名となった。研修を受けた教員の多くは、進路指導主事や高等部の職業学習のキーマンとして身につけた知識と技能を発揮し、生徒の現場実習や進路指導の質の向上を図っている。
- ・特別支援学校卒業生の中には、就職後に「対人関係のトラブル」や「働く意欲の低下・喪失」等の理由により離職する例も見られることから、職場定着を目指した取組の充実が必要であるととも、継続して企業や地域に障がい者雇用に関する理解啓発を進める必要がある。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7575）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
特別支援教育における専門性向上事業	13,373	14,729	△1,356	1,150		250	11,973	

トータルコスト 18,142千円（前年度 19,408千円）[正職員:0.6人]

主な業務内容 教職員の専門性向上、授業力向上、教育実践の普及・啓発

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校教職員の専門性と授業力を向上させるために、長期研修派遣や授業実践等に取り組める環境を整備し、幼児児童生徒一人一人の障がい特性と発達に応じた指導を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
大学等長期派遣事業	5,517	各種講座・研修会、大学院や研究機関等へ計画的に派遣し、教職員の資質や指導力向上を図る。
授業力向上事業	1,024	幼児児童生徒一人一人の実態に応じた自立活動の指導を中心とした指導力向上を図る。 ・大学教授等による研修会や実践検討会 等 (各校1～2名参加)
理療科・寄宿舍充実事業	625	県内で設置が少数の教育資源分野（理療科・寄宿舍）について、他県や現職の専門家との連携により専門性向上を図り、教育の充実を促進する。
医療的ケア専門性向上事業	519	医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師の手技や医療安全の専門性を高める研修や教職員の呼吸や姿勢に関する専門性を高める取組を行う。
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	4,450	特別支援学校教諭免許状取得のための免許法認定講習（10講座）の開催や放送大学受講助成を行う。
特別支援教育実践・教材発信事業	88	県内特別支援教育の取組成果をデータベース化し、特別支援教育に携わる誰もが情報にアクセスして学ぶことができるよう検討する。
特別支援教育に関する実践研究充実事業 (国委託10/10)	1,150	鳥取聾学校を指定校として、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究等に取り組む。
合計	13,373	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 国立特別支援教育総合研究所、日本ライトハウス、島根大学等に教職員を派遣し、資質向上を進めている。
- ・ 授業力向上事業に全県立特別支援学校から15名の教員が参加しており、回を追うごとに発達の視点の理解が深まっている。
- ・ 長期派遣や授業力向上事業で培った専門性を普及、啓発するために、全県に発信する取組の充実が必要である。
- ・ 特別支援学校教諭免許状保有状況

特別支援学校	…	平成28年5月1日	81.1%	(目標：平成30年90%)
特別支援学級	…	平成28年5月1日	39.9%	(目標：平成30年45%)

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!スポーツでつながる共生社会充実事業	5,401	7,258	△1,857	5,240			161	
トータルコスト	6,991千円 (前年度 8,818千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	地域スポーツの推進、運動・スポーツ推進の検討、学校間交流による障がい者スポーツの振興、レッツ・プレイ・スポーツ事業の実施							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校の学校体育施設を拠点として、特別支援学校の児童生徒や卒業生、地域住民等がスポーツを通じて共生社会の実現を目指す。また、交流及び共同学習を通して、障がいのあるなしに関わらずスポーツの楽しさとともに味わい、障がいのある児童生徒の体力向上や豊かな生活の実現をめざすとともに、障がいのある人の社会参加や障がいに対する理解啓発を進める。

2 事業内容

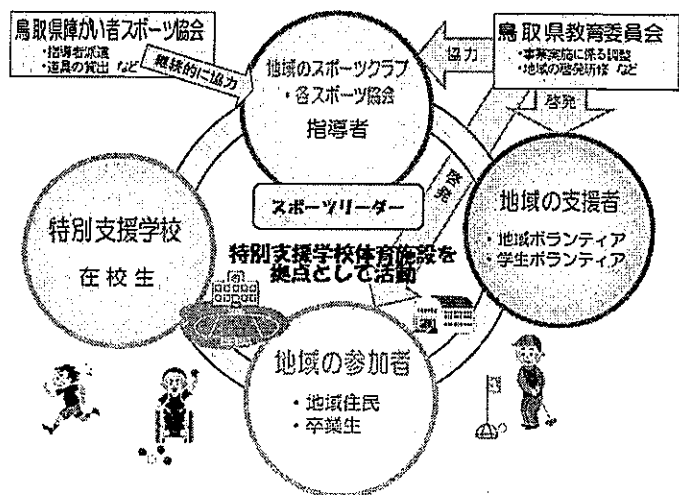
(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取発!スポーツでつながる共生社会充実事業(国委託10/10)	4,439	特別支援学校の体育施設を拠点として、地域のスポーツリーダーが中心となり、児童生徒が継続的にスポーツ活動ができる仕組み作りを行う。また、児童生徒が居住地にあるスポーツクラブに参画するための支援を行う。
心のバリアフリー事業(国委託10/10)	801	障がい者スポーツの体験及び障がい者トップアスリートとの交流活動を通して、障がい者スポーツの振興と障がい者の理解推進を図る。 ・特別支援学校と中・高等学校との学校間交流において実施(鳥取盲学校と青翔開智との交流(フロアバレー))
レッツ・プレイ・スポーツ事業	161	パラリンピック種目をはじめ、誰でも取り組みやすい障がい者スポーツを体験する機会を提供し、子どもたちに運動する喜びや楽しさを味わってもらうとともに、運動に親しむきっかけづくりとする。(鳥取県障がい者スポーツ協会へ業務委託) ・フライングディスク・カローリング・ふうせんバレーなど
合計	5,401	

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取盲学校と青翔開智中学校が学校間交流でゴールボールやフロアバレーを実施し、日本代表選手を招き、国内最高水準の技と心に触れる機会を持った。鳥取聾学校ひまわり分校も障がい者スポーツを通じた学校間交流を実施した。
- 平成28年度は、障がい者スポーツ協会への委託により、パラリンピック種目をはじめ、誰でも取り組みやすい障がい者スポーツを体験する機会を設けた。
- 倉吉養護学校、県立米子養護学校、皆生養護学校の体育館を拠点とし、スポーツリーダーを中心に在校生、卒業生、地域の方と一緒にスポーツ活動を実施した。また、琴の浦高等特別支援学校の生徒を居住地にあるスポーツクラブ(卓球)に繋ぐ支援を行った。

鳥取発!スポーツでつながる共生社会充実事業イメージ図(学校拠点型)



平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7924)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校児童生徒通学等支援事業	39,613	27,660	11,953				39,613	
トータルコスト	67,341千円 (前年度54,953千円) [正職員: 3.5人]							
主な業務内容	通学支援員の配置、通学支援の委託・支払、交付申請の審査・支払							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立特別支援学校の児童・生徒の通学に対して支援する。また、将来的な社会自立を目指すため、通学の間を活用し、自力で行動できる力を養うための支援を行う。

2 事業内容

(1) 通学支援

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
県立特別支援学校通学支援員配置事業	6,768	遠距離地域から、介助があれば公共交通機関を利用して通学できる児童生徒に対し、通学介助を行う通学支援職員を外部委託等により配置し支援する。 <見直し内容> 鳥取聾学校の幼稚部児童も対象とする。
市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	31,173	市町村等が行う児童生徒通学支援の事業に助成する。 (11路線) ○実施主体 市町村等 ○対象事業 公共交通機関を利用した通学が困難な児童生徒の通学のための送迎
県立特別支援学校の通学支援を考える会の開催	84	県立特別支援学校の通学支援のあり方について関係者から意見を聞き、今後の通学支援の方針を検討するための参考とする。
各県立特別支援学校通学支援検討委員会	364	各校で、個々の児童生徒の実態に応じた通学支援方法や、今後の通学支援体制の構築等について検討する。
計	38,389	

(2) 自立支援

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
未来につながる生活力アップ事業	1,224	生徒の将来的な社会自立を目指して、日常生活において身近に経験できる通学の間を活用し、自力で行動できる力を身につけるため、短期的に通学の案内、誘導、見守りを行う自立支援員を外部委託により配置し支援する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度から、通学支援の現状や課題について意見交換するために、「通学支援を考える会」を開催し、今後の通学支援の在り方について検討を行った。
- 平成26年度開催の「通学支援を考える会」での意見を踏まえ、平成27年度から生徒の将来的な社会自立に向けた取組として、通学の間を活用した自立支援員の配置(外部委託)による通学の見守り等を支援した。
- 平成27年度から各県立特別支援学校に通学支援検討委員会を設置し、個々の児童生徒の実態に応じた通学支援方法や、今後の通学支援体制の構築等について検討している。
- 平成28年度から鳥取盲学校、鳥取聾学校の寄宿舎に入舎する中学部、高等部の重複の生徒に対して、自宅から寄宿舎までの間を通学支援員の対象とした。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

I(款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校通学バス運行管理委託事業	155,427	190,408	△34,981				155,427	

トータルコスト 159,401千円 (前年度 194,307千円) [正職員: 0.5人]

主な業務内容 通学バスの運行委託・リース契約及び車両維持

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

県立特別支援学校における児童・生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行管理業務を委託する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	運行委託期間等	備考
鳥取養護学校	13,528	H28~30年度 3路線	車両は県所有
	1,754	車両維持費(重量税等)	
白兔養護学校	40,678	H29年度 5路線	
倉吉養護学校	39,405	H29年度 4路線	
皆生養護学校	9,346	H29~31年度 2路線	
	1,884	H27~31年度(車両リース料)	
県立米子養護学校	48,832	H29年度 4路線	
合計	155,427	計 18路線	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7924)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校早朝子ども教室事業	2,885	2,694	191	960			1,925	
トータルコスト	6,859千円 (前年度6,593千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	学校支援ボランティアによる早朝時間帯の子ども達の居場所づくり、学校支援ボランティア等の研修会の実施							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校の学校受入時刻(9時前)までの早朝時間帯の子ども達の居場所を地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティアにより整備し、保護者の負担軽減や児童生徒の活動支援を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
鳥取養護学校、倉吉養護学校、県立米子養護学校早朝子ども教室の実施 (国1/3)	2,790	○実施場所 学校内教室(生活訓練室等) ○受入時刻 登校時刻から学校受入時刻まで ○対象生徒 小学部、中学部、高等部 14名程度 ○実施体制 ・地域住民、保護者等によるボランティア(各校3~5名) ・学校とボランティアの調整をするコーディネーター(各校1名) ○実施内容 読み聞かせ、朝読書、見守り等
学校支援ボランティア等の研修会の開催 (国1/3)	95	○実施回数 年2回開催 ○目 的 ボランティアの心構えや活動内容、特別支援の学習内容等について研修する。
合 計	2,885	

<各校の対象児童生徒>

学校名	学部	対象生徒数	全児童生徒数	うち通学バス利用者数(平均)
鳥取養護学校	小学部	2名	24名	27名
	中学部	2名	20名	
	高等部	3名	26名	
	計	7名	70名	
倉吉養護学校	小学部	2名	39名	67名
	中学部	1名	38名	
	高等部	2名	59名	
	計	5名	136名	
県立米子養護学校	小学部	2名	49名	81名
	中学部	0名	37名	
	高等部	0名	72名	
	計	2名	158名	

※対象児童生徒数(見込み)は各校での実態把握(保護者の勤務状況等)によるもの。

3 これまでの取組状況、改善点

早朝子ども教室でのボランティアとの関わりにより、相互理解能力が育ち、社会性が広がるとともに、保護者の負担が軽減された。また、地域の方々の障がいに対する理解が深まり、地域と継続的な繋がりができるようになったことや、子どもたちの好きな活動を行うことで、子どもたちが学校生活への期待感を持てるようになったこと等の効果も出ている。

平成26年度から鳥取養護学校、倉吉養護学校で事業を開始し、平成28年度からは県立米子養護学校でも実施している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7924)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就学奨励費	99,373	113,601	△14,228	49,277			50,096	

トータルコスト 124,012千円 (前年度 137,775千円) [正職員: 3.1人]

主な業務内容 申請の審査・奨励費支払い、国への申請・受入れ

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。
(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
就学奨励費 (国1/2)	98,554	○対象経費: 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舍居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等 ○支給額: 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。
就学奨励費 (単県)	365	○拡大教科書作成費 H29年度対象者2名 ○録音図書購入費 H29年度対象者なし (制度存続)
特別支援教育就学奨励費システム開発業務運用保守委託	454	H25年度に開発した就学奨励費システムの運用保守業務を委託する。
合計	99,373	

被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業費	85	85	0	70			15	
----------------------	----	----	---	----	--	--	----	--

トータルコスト 85千円 (前年度 85千円) [正職員: 0.0人]

主な業務内容 申請の審査・支払、補助金事務、国への実績報告

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

東日本大震災及び熊本地震により被災し、県内の特別支援学校及び特別支援学級へ就学することとなった幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。
(単位: 千円)

区分	予算額	対象経費等
特別支援学校における被災児童生徒等就学奨励事業	67	教科用図書購入費、学校給食費、交通費 (本人・付添人)、寄宿舍居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等 ※見込数を特別支援学校全体で1人として推計
市町村等が実施する特別支援学級における被災児童生徒等就学奨励事業への助成	18	学校給食費、交通費 (本人)、修学旅行費、学用品購入費等 ※見込数を特別支援学級全体で1人として推計
合計	85	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
特別支援教育充実費	14,164	14,765	△601			8	14,156	
トータルコスト	150,075千円（前年度148,111千円）[正職員：17.1人]							
主な業務内容	就学支援・教育支援・医療的ケアの充実、実技・実習費用の助成、教育相談等の充実、教育・福祉等との連携による意見交換会の開催 等							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

- 市町村教育委員会が、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、実態に応じた適切な就学先や進学先の決定、学齢期への円滑な移行、継続的な学びの場の検討を行うことができる体制の整備を進めるとともに、一貫した教育をめざした小中学校等への特別支援教育の理解啓発の充実を図る。
- 特別支援学校において児童生徒等が安全かつ安心して学校生活を送ることができるような環境の整備を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
就学支援・教育支援	754	○鳥取県就学支援委員会の開催 ○（新）学びの場に係るシステム検討委員会
抗体検査等における費用の助成	177	○抗原抗体検査及び抗体検査 ○ワクチン接種
教育・福祉等連携による意見交換会の開催	20	○保護者や関係者を中心に、県民と特別支援教育について語り合う会を開催
医療的ケアを必要とする幼児児童生徒学習支援の充実	537	○鳥取県特別支援学校医療的ケア運営協議会の開催 ○特別支援学校医療的ケア担当者会議の開催 ○学校看護師の保険加入
特別支援学校地域支援推進事業	1,836	○小中学校等への相談活動（センター的機能）旅費 ○しおり作成諸経費
鳥取県立特別支援学校入学者募集及び選抜の実施等	1,100	○鳥取県立特別支援学校募集要項の作成・印刷 ○鳥取県立特別支援学校募集要項説明会の開催 ○県立特別支援学校入学者選抜問題作成関係費用
心の育み支援事業	291	○心理検査（ハイパーQ U）実施 ○スクールカウンセラー等関係者連絡協議会の開催 ○教育相談及び生徒指導担当者等研修会の開催
特別支援学校に係る負担金	280	○校長会等の負担金の助成
特別支援学校生徒情報共有システムの運用	1,772	○クラウドサーバ使用料 ○ルータ保守 ○帳票作成研修
（新）災害時備蓄品の整備	3,184	○幼児児童生徒の安全を確保するため、毛布、トランシーバー、簡易トイレ等を整備する。
非常勤職員（一般事務）	2,549	
課内標準事務費	1,664	
合 計	14,164	

3 これまでの取組状況、改善点

災害等が発生した場合に備え、各校でマニュアルを作成し、緊急時に備えていたところであるが、鳥取県中部地震により、保護者の迎えや支援物資が届くまでの間の児童生徒への支援が課題となったことから、新たな支援対策として、毛布、トランシーバー、簡易トイレ等の災害時備蓄品の整備を行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）→事業実施：教育人材開発課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育充実費	(424)	(1,445)	(△1,021)				(424)	
トータルコスト	(24,268千円（前年度24,839千円）〔正職員：3.0人〕)							
主な業務内容	制度設計、諸規程整備、人事・給与管理、服務規律確保							
工程表の施策目標(指標)	県民に信頼される教職員の育成、優秀な人材確保のための教員採用							
事業内容の説明	1 事業の概要 特別支援学校教職員の任用、特別支援学校の人事管理及び人事異動に要する事務的経費である。							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課(内線:7575)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他(諸収入)	
手話で学ぶ教育環境整備事業	18,504	15,758	2,746			22	18,482

トータルコスト 24,862千円(前年度21,996千円) [正職員:0.8人]

主な業務内容 教育面における手話に関する環境整備

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実、社会の進展に対応できる教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取聾学校をはじめ、ろう児が通学する学校(以下「鳥取聾学校等」という。)におけるろう児・保護者等への情報提供などの支援の充実や教職員等の手話技術の向上を図るため、手話講座の開催、手話通訳者の派遣を充実させるとともに、教職員への手話技能検定の検定料及び通信教育の受講料の助成を行う。また、学校教育でろう及び手話への理解を深めるため、手話普及コーディネーター及び手話普及支援員を配置し、ろう及び手話に関する知識・技能の習得の促進を図るとともに手話に関する教育面の環境整備の充実を図る。

2 事業内容

(1) ろう児が手話を学び、手話で学習していく取組を進める。

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
聴覚障がい基礎研修会の開催	9	初任者・転入職員対象の研修会を開催する。
手話講座の開催	252	教職員の手話技術の向上を図るため、鳥取聾学校教職員及び寄宿舎指導員対象の手話講座を開催する。
聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	230	聴覚障がいに関する専門研修会を開催する。
手話講座等への参加経費の助成	240	教職員の手話奉仕員等養成講座への参加経費を助成する。
教職員の手話技能検定助成制度	1,111	教職員の手話検定料(補助率10/10、1回分)及び通信教育受講料(補助率1/2、上限1万円)を補助する。
手話通訳者の派遣	1,028	校内研修会、PTA会議、職員会議等へ手話通訳者を派遣する。
合計	2,870	

(2) すべての児童・生徒が手話を学ぶ機会をつくる。

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
(新)手話言語条例学習教材の作成・配布	2,497	手話言語条例の基本理念及び手話に対する理解を深めるため、手話に関するろう者の歴史をテーマとした学習教材を作成・配付する。
手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	10,400	ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の活動を行う手話普及コーディネーター(東部・中部、西部に非常勤職員を各1名配置)及び手話普及支援員(ボランティア)を配置し、学校への派遣を行う。
聾学校幼児児童生徒との交流学習	200	鳥取聾学校と交流中の4校をモデル校とし、課題を整理して今後の交流の拡大に繋げる。
鳥取聾学校教職員による出前講座の開催	165	保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体へ出前講座を開催する。
手話ハンドブックの配付(新1年生分)	1,556	小学校1年生に手話ハンドブックを配付し、手話への興味関心を深める。
指文字タペストリー作成・配付	816	指文字タペストリーを作成し、小学校に配付することで、指文字への興味関心を深める。
合計	15,634	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ろう児が確かな学力を身に付けるためには、指導にあたる教員の手話力の向上が求められており、手話講座を開催し、ひとりひとりが手話技術の向上を図っている。
- ・県内の各学校で手話を学ぶ環境を整備するために、平成26年2月に手話ハンドブック(入門編)、7月に手話ハンドブック(活用編)を、9月に手話ハンドブック(入門編・活用編)の動画DVDを、平成27年2月に手話クリアファイル(鳥取県の地名)を配付した。各学校において、総合的な学習の時間やクラブ活動等で手話を学ぶ機会を設定している。
- ・各学校で温度差なく子どもたちが手話を学ぶ環境を整えるために、手話学習を先導する学校窓口役を指名し、連携を深めながら手話学習を進めている。
- ・平成26年度から手話普及コーディネーターと手話普及支援員を配置し、手話の普及活動を行っている。
- ・県内学校において、負担なく手話学習に取り組んだり、児童生徒がより手話を学ぶ意義が感じられるように、学習教材や具体的な情報提供が必要である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

特別支援教育課（内線：7575）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
共生社会をめざす文化・芸術活動支援事業	5,456	3,292	2,164				5,456	

トータルコスト 14,994千円（前年度12,650千円）[正職員:1.2人]

主な業務内容 各特別支援学校における文化芸術活動

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実、文化・芸術活動の一層の振興

事業内容の説明

1 事業の概要

平成26年度に開催された「全国障がい者芸術・文化祭」及びその中で開催された「特別支援学校合同文化祭」の意義を継承し、児童生徒の自主性や主体性、自信を培うことにつながる芸術・文化活動の推進・充実を進め、より一層の社会参加と理解啓発、共生社会の形成を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
各学校における芸術・文化活動への支援及び啓発活動	4,484	各学校における文化・芸術活動を充実させるため、必要となる外部講師等の支援を行う。 ・学校の部活動の充実 茶道部、写真部、ダンス部、ハンドベル・ソング部 等 ・地域行事等への参画 写真展、公民館祭への作品展示 等
あいサポートアートとっとり祭等への参画	972	あいサポートアートとっとり祭等、地域で開催される行事に参加し、交流を深める。
合計	5,456	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・各特別支援学校において、外部講師を招聘し、ダンスや演劇等の文化活動に取り組んでおり、児童生徒の意欲や表現力の向上が見られる。児童生徒の特性や実態に応じて、継続的に取組を進め、各特別支援学校における文化・芸術活動の充実を図ることが必要である。
- ・特別支援学校の中で、伝統的に取り組まれている白兔太鼓や倉養太鼓、すず心踊り、荒神神楽等の取組が受け継がれてきており、発表の機会を通して自信や意欲を育ててきている。今後も、伝統文化を大事にするとともに、自己肯定感を育てていくことが必要である。
- ・共生社会の実現を目指し、障がいのある人もない人も共に交流し、県民全体への理解啓発をさらに進めていくことが必要である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7575）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校におけるICT教育充実事業	5,321	7,136	△1,815				5,321	
トータルコスト	7,705千円（前年度9,475千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	ICT機器を活用した学びの支援体制の整備							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

ICT（情報通信技術）を活用した教育を推進することにより、障がいのある子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに、一人一人の能力を最大限に発揮できる学習指導を展開し、将来の自立と社会参加に向けて情報通信技術を活用できる力を育てる。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(新) 知的障がいのある児童生徒の情報モラル教育推進事業	308	知的障がいのある児童生徒がインターネット等を適切に活用できるようにするための情報モラル教育について、専門性の高い講師を招いて教職員研修と授業実践を行う。
特別支援学校ICT支援員派遣事業	4,667	ICT活用の充実を図るため、各学校の教員への機器活用支援や教材作成の支援等を民間に委託する。 ・学校訪問による学習支援（各校：年30回） ・情報共有用ホームページ管理
iPadを活用した交流及び共同学習事業	346	特別支援学校（鳥取聾学校、鳥取大学附属特別支援学校、鳥取養護学校、白兔養護学校）の生徒が、高等学校（鳥取湖陵高等学校）の生徒とiPadを活用しながら、交流及び共同学習を実施する。
合計	5,321	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・特別支援学校におけるタブレット端末の整備率は、幼児児童生徒数の約6割となっているが、状況に応じて、学びの質を高める道具の1つとしてICT機器を活用した授業を進め、様々な教育活動で使用している。また、児童生徒が日常の道具として使用する様子も見られるようになってきた。
- ・ICT支援員により、iPadの管理状況の不具合や課題となる点を集約し、解決に向けた対応支援、各学校のニーズに応じた研修や、教材の提供を行っている。また、各学校の情報教育担当者がICT支援員を活用し、機器操作方法の講習やアプリ紹介、具体的な実践場面の紹介等を行っている。
- ・鳥取湖陵高等学校が白兔養護学校、鳥取養護学校を訪問し、特別支援学校児童生徒の実態に応じた交流及び共同学習を実施した。
- ・各校の実践、機器活用のQ&A等を情報共有できるホームページの作成や児童生徒等の実態に応じたアプリ等の作成が必要である。
- ・ICT機器の活用が普及するにつれ、知的障がいのある児童生徒がインターネットやSNSを利用する際にトラブルに巻き込まれることも少なくない状況があり、障がいの特性を踏まえた指導力の向上が求められている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)安心・安全な学級づくりプロジェクト事業	635	0	635				635	
トータルコスト	3,814千円（前年度0千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	プログラムの導入のための研修会の開催、連絡協議会の開催							
工程表の政策目標（指標）	いじめ問題等への取組、豊かな人間性・社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

いじめ・不登校等児童生徒の問題行動の未然防止を目指して、「子どもみんなプロジェクト（文科省の委託事業）」において9大学が調査研究を進めている脳科学・精神医学・心理学等の科学的根拠に裏付けられた3つのプログラムを、モデル地域（3中学校区）で実践する。また、効果検証を行うための調査を行い、不登校やいじめを未然防止するための効果的な取組方法を全県に広める。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
モデル地域でのプログラムの実践	372	モデル地域（3中学校区）で3つのプログラムを実施するための研修会を実施し、各校で実践する。 【教師研修プログラム】教職員が脳科学等科学的な思考方法や児童生徒への関わり方を学ぶプログラム 【STARTプログラム】就学前の子ども・小学校低学年を対象に、学習準備、情動コントロールなどのストレスへの耐性、対人関係の処理等を学ぶプログラム 【勇者の旅プログラム】小学校高学年・中学校1年生を対象に認知行動療法を取り入れた不安への対処方法を学ぶプログラム 【プログラム実施の効果検証】不登校やいじめなど学校不適応の背景や課題を分析する等の調査を大学と連携して行い、導入した指導プログラムを効果検証し、成果を全小中学校、市町村教育委員会等関係機関に還元する。
連絡協議会	263	3地域合同で連絡協議会を開催し、効果的な取組の情報共有等を行う。
合計	635	

3 これまでの取組状況、改善点

教育センターの専門研修「生徒指導・教育相談」を、いじめや不登校への対応方法や未然防止に向けた取組、学校で行う教育相談などをテーマとして開催した。また、不登校問題教職員研修資料「あしたまた学校でⅢ」を作成し、いじめや不登校への効果的な取組方法について各学校に周知した。このような取組により、問題発生時の初期対応の方法や児童生徒への関わり方など、適切に行えるケースが増えている。一方で、本県の不登校は小学校で高い出現率、中学校で増加傾向が続いており、また、小学校で暴力行為の発生が大きく増えるなど、新たな課題も出現しているため、未然防止をめざした新たな取組が必要となっている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
不登校生徒等訪問支援、居場所づくり事業（不登校対策事業）	53,529	12,877	40,652	22,625		40	30,864	
トータルコスト	64,657千円（前年度19,895千円）[正職員：1.4人 非常勤職員：9.9人]							
主な業務内容	義務教育終了後の高校不登校（傾向）生徒等の学校復帰や就労、社会参加に向けた訪問支援、居場所としての教育支援施設の設置、研修会の開催等							
工程表の政策目標（指標）	不登校ゼロへの取組、豊かな人間性・社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

高校不登校（傾向）生徒や中卒者、高校中途退学者の学校復帰や就労、社会参加に向けた訪問型支援を強化するため、東部地区では既存施設の機能・取組を拡充するとともに、中部地区、西部地区に県有施設を活用した教育支援センターを新たに設置する。

小・中学校の不登校児童生徒への継続した支援のため、市町村設置の教育支援センターに対する不登校対応ネットワーク構築支援、小学校への「学校生活適応支援員」配置、中学校へのスクールカウンセラー配置や資質向上に係る研修会等の実施により、不登校の未然防止や不登校状態の児童生徒の、一人でも多くの学校復帰をめざす。また、重大な事故等が発生した場合に備えて、臨床心理士等を派遣できる体制を整備する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(新) 教育支援センター「ハートフルスペース」の設置・運営、アウトリーチ（訪問）型支援の実施	14,441	教育支援センター「ハートフルスペース」を新たに中部（支援員1名、指導員1名）・西部（支援員1名、指導員2名）に設置し、家庭訪問を実施（アウトリーチ型支援）する等、学校復帰や社会参加を支援する。また、支援員、指導員、教育委員会事務局担当者を対象に連絡協議会・研修会を行い、情報共有・効果的な支援の在り方について検討する。 (参考) 高等学校人件費（教育相談員：定数） 東・中・西部のハートフルスペース利用者のカウンセリングを実施。
(新) 施設の改修	16,150	教育支援センター施設として、県有施設を改修して有効活用する。 ・中部 旧河北中学校敷地内の建物（倉吉市内） ・西部 旧米子警察署長公舎（米子市内）
(新) いじめ対策等生徒指導推進事業（国10/10）	15,108	県内3ヶ所の市町村教育支援センター（適応指導教室）にアウトリーチ（訪問）型支援を行う支援員を配置し、小中学校年代の不登校児童生徒に対して家庭訪問等を通じて支援を行う。 (文部科学省の委託を受けて市町村に再委託する。)
学校生活適応支援員配置事業（国1/3）	7,115	生徒指導上の諸問題が心配される公立18小学校に「学校生活適応支援員」を配置し、不登校やいじめ等の未然防止や早期発見・早期対応に取り組む。
スクールカウンセラーの配置	定数	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。
スクールカウンセラー研修充実事業（国1/3）	440	連絡協議会、研修会等を開催し、スクールカウンセラーの資質向上を図る。
臨床心理士等の緊急支援体制の構築	275	重大な事故等が発生し、臨床心理士等の緊急支援が必要となった際に、迅速に対応できる体制を整備する。
合計	53,529	

3 これまでの取組状況、改善点

平成22年度、東部地区に教育支援センター「ハートフルスペース」を設置して、不登校やひきこもりの状況にある高校生等を支援してきた。中・西部地区には「ハートフルスペース」のような施設がなく、設置が求められている。

また、中卒者や高校中退者で教育支援が必要な者の実態が見えにくいこと、相談機関等に自分からは相談しにくいケースがあることから、中学校・高等学校を訪問して実態を把握し、家庭訪問を行うアウトリーチ型支援が必要である。

小・中学校では、スクールカウンセラーを中学校に配置し、校区の小・中学校での支援を行うとともに、生徒指導上の諸問題が心配される小学校に「学校生活適応支援員」を配置し、体制強化を図っている。また、重大な事故等で緊急支援が必要になったときに迅速に臨床心理士等を派遣できる体制を整備している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高等学校等における不登校（傾向）生徒等支援事業	6,733	8,992	△2,259			16	6,717	
トータルコスト	12,297千円（前年度16,790千円）〔正職員：0.7人、非常勤職員：2.3人〕							
主な業務内容	不登校やひきこもりの状況にある高校生等の居場所（教育支援センター「ハートフルスペース」）の設置、不適応生徒等の実態把握と効果的な指導・支援方法の普及							
工程表の施策目標（指標）	不登校ゼロへの取組							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県内の高等学校又は特別支援学校高等部に在籍している不登校（傾向）の状況にある生徒及び概ね20歳くらいまでのひきこもり（傾向）の状況にある青少年を、学校復帰や社会参加に向けて支援する。

また、高校生の不登校や中途退学の未然防止の観点から、学校生活になじみにくい生徒等の実態把握の方法を普及し、早期対応を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
教育支援センター「ハートフルスペース」の設置・運営	6,733	教育支援センター「ハートフルスペース」を設置し、高等学校等における不登校、ひきこもり生徒等の学校復帰や社会参加を支援する。 （平成24年度からソーシャルワーカーを1名配置し、就労・福祉面からも社会参加を支援している。） 対 象 者：不登校やひきこもりの状態にある高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年 利用人数：37名（平成28年12月末） 指 導 者：指導員2名、ソーシャルワーカー1名、教育相談員1名（高等学校人件費：定数） 支援内容：適応指導、体験活動、進路相談、訪問相談、心理相談等の実施 そ の 他：保護者会、個別懇談、支援会議、連絡会の開催
不適応生徒等の実態把握と効果的な指導・支援方法の普及	-	不登校や中途退学の未然防止に向け、個に応じた早期対応を図るための校内研修会や事例検討会での指導助言を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

年度	利用人数	退室人数	状 況
H23	45 (21)	10	関係機関との連携がとれるようになり、高校進学、大学進学等の進路変更やアルバイト就労に進むことができた。
H24	43 (17)	10	ソーシャルワーカーの配置により、課題であった福祉手帳の取得や福祉就労に向けての支援ができるようになった。
H25	42 (12)	4	高校1、2年生の利用者が多く、利用者の実態やニーズに合わせて次の進路先の情報提供等の支援を行った。
H26	28 (9)	2	利用が長期にわたる者が多くなっている。進学・就労等希望の進路やニーズが様々であり、個々に応じた支援を行っている。
H27	40 (6)	4	長期にわたる利用者が多く、利用者の年齢も上がっている。不登校生徒の進路変更の相談、過卒者の就労・社会的自立への相談が多い。
H28 (12月末現在)	37 (6)	0	中学校卒業後に進学していないケース、高校不登校による進路変更についての相談、関係機関との連携が必要なケースが増えた。訪問支援も行っている。

*（ ）は、通室届を提出した利用人数。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
いじめ防止対策推進事業	14,133	13,042	1,091	3,815		6	10,312	
トータルコスト	21,286千円（前年度20,060千円）〔正職員：0.9人、非常勤職員：1.0人〕							
主な事業内容	いじめ相談窓口の運営および広報、鳥取県いじめ問題対策連絡協議会の開催、こどもの悩みサポートチーム支援事業に係る専門家派遣事務等							
工程表の施策目標指標	いじめ問題等への取組							

事業内容の説明

1 事業の概要

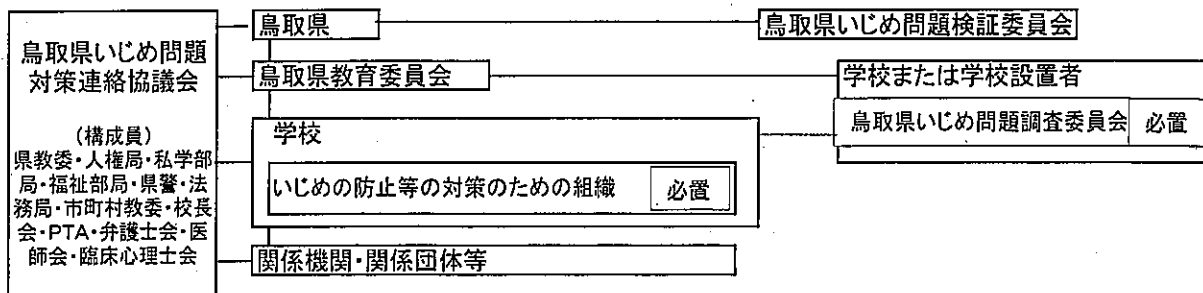
平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを踏まえ、「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、関係機関等と連携を図りながらいじめ対策に取り組むとともに、相談窓口の充実に引き続き努める。さらに、解決が難しいいじめ問題等について、専門家や関係機関に参加を求め、サポートチームを編成して解決にあたる学校等を支援するよう「こどもの悩みサポートチーム支援事業」を実施する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
鳥取県いじめ問題対策連絡協議会	271	いじめ防止対策推進法第14条の趣旨を踏まえ、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、鳥取県いじめ問題対策連絡協議会（※）を運営する。
いじめ相談窓口の充実（国委託1/3）	11,039	「いじめ110番」、「いじめ相談専用メール」の夜間・休日（勤務時間外）の対応に限り、専門性・実績を有する県内の民間団体へ業務委託し、機能継続を図る。
こどもの悩みサポートチーム支援事業	173	学校・教育委員会、警察、児童相談所、その他の関係機関や専門家が連携して対応できる仕組みを構築し、いじめ問題の解決に向けて学校等を支援する。
（新）いじめ問題調査委員会の設置	744	鳥取県内の学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒の重大事態に関し、学校・教育委員会の第三者的な視点から事実関係の調査・検証を行うため、鳥取県いじめ問題調査委員会（※）を設置する。
非常勤職員の配置	1,906	いじめ・不登校総合対策センターに非常勤職員を配置し、管理運営業務等にあたる。
合計	14,133	

※【本県におけるいじめ防止に係る推進体制】



3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26年に「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、テーマ別協議を行い対策を検討する等、関係機関・団体の連携を図っている。
- 夜間・休日のいじめ相談対応を、専門性や実績を有する団体に委託し、機能充実を図っている。また、緊急性・深刻度等を判断し、警察等と連携して早期対応や緊急対応を行っている。
- 相談窓口関係機関連絡会議を開催し、相談機関の連携を図っている。
- 新聞広告、相談窓口クリアファイル、広報紙「とっとり夢ひろば」、「県政だより」等を活用し、相談窓口を周知している。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
明日へつなぐ心のキャンペーン事業2017～子どもたちが取り組むいじめ対策～	1,372	1,189	183				1,372	
トータルコスト	6,141千円（前年度7,427千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	いじめ問題への取組支援							
工程表の施策目標(指標)	いじめ問題等への取組							

事業内容の説明

1 事業の概要

いじめはどの子どもにも起こりうるという理解のもとに、児童生徒をいじめに向かわせないための未然防止への取組の充実を図る必要があり、児童生徒参加型の主体的な取組を継続的に促すため、いじめ防止啓発作品の募集を呼びかける。

また、児童生徒の取組の発表を中心とする「こども未来フォーラム」を開催し、児童生徒がメッセージを伝え、取組発表を他の学校への啓発につなげる。併せて、児童生徒の取組への応援メッセージとなるような教育講演会を行う。フォーラムの開催にあたっては、市町村教育委員会やPTA等関係機関・団体とも連携し、より学校現場でいじめの未然防止や仲間づくりの取組が根ざすことをねらいとする。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
こども未来フォーラム	559	○各学校の取組発表 ○教育講演会
いじめ防止のための校内活動への支援	813	○作品コンクールの実施 ○いじめ防止のための各校オリジナル缶バッジ制作支援 *缶バッジ制作に必要なグッズを希望する学校・園に貸出 ○明日へつなぐ心のカレンダー作成、学校配布 *コンクール受賞作品を活用
合計	1,372	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年9月28日に「いじめ防止対策推進法」が施行され、同年10月11日には国の「いじめの防止等のための基本的な方針」が策定された。これらの中では、学校が主体的に「いじめの防止、早期発見、いじめに対する措置」に取り組む必要性が述べられている。
- すべての児童生徒の尊厳が守られ、児童生徒をいじめに向かわせないための未然防止の取組、とりわけ、児童生徒の自主的な活動の充実が求められる。
- 平成28年度はいじめ防止啓発缶バッジデザインの募集には1,396点の応募があった。これらの作品を使い、「明日へつなぐ心のカレンダー」を作成する。
- 平成27年度まで行っていた「こども未来フォーラム」を、より学校へ還元できる取り組みとするため、教育講演会、学校での取組発表、パネルディスカッション等の内容で、平成28年度は西部で開催した。今後も、市町村、市町村教育委員会、PTA、各学校、地域と連携したフォーラムを開催し、いじめ未然防止の取組が各学校に定着していくことをめざす。
- 年間を通じて、希望する学校に缶バッジ制作セットを貸し出すなど、児童生徒の自主的な取組を支援する「明日へつなぐこころのキャンペーン」を実施した。平成29年度も引き続き児童生徒の自主的な取組を支援していく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育相談事業	7,506	7,220	286				7,506	
トータルコスト	24,197千円（前年度22,036千円）[正職員：2.1人、非常勤職員：2.2人]							
主な業務内容	教育上の問題や発達・障がい等に関する学習及び生育上の課題についての教育相談活動							
工程表の施策目標指標	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

幼児児童生徒等の教育上の問題や、発達、障がい等に関する学習及び生育上の課題について、園や学校等教育現場の実状をよく知る相談員及び専門医が、本人、保護者、学校関係者等からの相談に応じ、個別の状況やニーズに応じた指導・支援を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
指導主事・相談員による教育相談	3,495	幼児、児童及び生徒の学習、行動、障がい等について、本人、保護者、学校関係者等からの相談に、指導主事及び相談員が応じ、個別の状況やニーズに応じた助言指導・支援を行う。 ・電話相談（月～金、午前8時30分～午後5時15分） ・来所相談（月～金、午前9時～午後5時） ・訪問相談（要請により随時） ・メール相談（24時間受付）
専門指導員による教育相談	2,599	発達が気になる幼児（児童）について、保護者や教育関係者の相談に応じ、継続的な指導・支援を行う。 ・専門指導員による教育相談（月～金、午前9時～午後5時）
専門医による教育相談会	1,402	不登校、ひきこもりや発達に関わる相談等に対する医学的立場からの助言・指導を行う。 ・教育相談会（専門医による）（東・中・西部地区別に1か月に1～2回実施）
中国・四国地区教育研究所連盟会費	10	研究発表・情報交換等の事業を実施する。 ・年1回の中国・四国地区教育研究所連盟協議会に参加する。
合計	7,506	

3 これまでの取組状況、改善点

不登校、ひきこもりや発達に関わる不安や悩みを解決していくために、小児科、精神科等の医療へつなげるニーズや必要性がますます高まっており、平成26年度から中部地区の実施回数を増やして対応している。発達に関わる相談ニーズの増加は、専門指導員への新規の相談人数が増えていることからもうかがえる。

また、平成28年度は特に、子育て等に関する不安や悩みについての電話相談件数が大きく増加したことから、平成29年度は相談員の対応できる日を1日増やす。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	46,912	35,828	11,084	15,391		(諸収入) 15	31,506	
トータルコスト	52,476千円（前年度41,287千円）[正職員：0.7人 非常勤職員：0.6人]							
主な業務内容	研修会の開催、教育相談、市町村への補助、委託契約事務 他							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカー（以下「SSW」という。）の市町村教育委員会への配置を支援（市町村事業への補助）し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応の充実に図るとともに、SSWとして配置可能な人材を育成するため、県版SSW育成研修を実施する。

また、スーパーバイザー（以下「SV」という。）を設置し、SSWの支援や、市町村教育委員会や福祉部局との連携・調整を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
SSW活用補助金 (国2/9、県4/9、市町村1/3)	41,071	社会福祉の専門的な知識や技能を有するSSWの市町村教育委員会への配置を支援（市町村事業への補助）し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応の充実に図る。
SSW育成研修	726	SSWの新規配置や配置拡充を求める市町村のニーズに対応できるよう、その活動に必要な社会福祉の知識や技能等を有する人材育成研修を実施する。 (年間6回実施し、研修修了者には修了証を交付)
SV設置	4,805	SSW活用事業への自治体の取組年数や、SSW自身の資質や経験に差があること、児童生徒が置かれている環境が複雑で多様化してきていることなどに鑑み、SSWや市町村教育委員会の担当指導主事への適切な援助ができるSVを設置する。 また、平成29年度は、SSWを効果的に活用できる体制をさらに強化するため、勤務時間を拡充し、福祉部局や関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整を行う。 (H28：週12時間→H29：週20時間)
スクールソーシャルワーク用インターネット版チェックリスト	50	SSWと教育委員会の担当指導主事の双方が、インターネットを活用した評価項目に基づくチェックリストを活用することにより、SSWの効果的な業務遂行を目指す。
連絡協議会の開催	260	県教育委員会、市町村等関係機関及びSSWで構成する連絡協議会を開催し、SSW活用事業の効果的な実施と学校、家庭、地域との連携の在り方等について協議する。(年2回開催)
合計	46,912	

3 これまでの取組状況、改善点

【SSWの配置の推移】

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29予定
配置市町村数	4	4	3	6	9	11	11	11	15	18
配置人数	27	27	9	13	19	21	26	26	28	36

【本県の不登校児童生徒の出現率】(国公私立)

	H26	H27	増減
小学校	0.45	0.51	+0.03
中学校	2.65	2.69	+0.34

いじめ問題を解決するため、SSWを学校に配置して、相談・助言等の業務を進めている。

- 近年、児童生徒の心の問題とともに、家庭や地域の中での児童生徒の置かれている環境の問題が複雑に絡み合った不登校等の問題行動事例への対応方法や支援策が課題となっており、SSWのさらなる配置を推進する。
- 平成28年度からSVを設置し、県内のSSWや新しくSSWを配置する自治体への支援を行っている。今後は、SSWを効果的に活用するため、福祉部局や関係機関との連携・調整、ネットワークづくりを強化していく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター(電話：0857-28-2362)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ネットパトロール事業	1,285	1,285	0	428			857	
トータルコスト	2,080千円(前年度2,065千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託契約事務、実績報告の審査等							
工程表の政策目標(指標)	情報社会を主体的に生きる人材の育成							

1 事業の概要

ネットパトロールを実施し、いじめ、性などの問題行動の未然防止、個人情報の流出による被害防止を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
ネットパトロール事業	1,285	掲示板、サイト等への県内の児童生徒の書き込みを巡視するとともに、見つかった不適切な書き込み等を学校に情報提供する。 対象学校：小・中・高・特別支援学校 (委託先：NPO法人こども未来ネットワーク)

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度からNPO法人こども未来ネットワークに委託して、児童・生徒によるインターネット上の書き込み等を巡視し、実態把握や不適切な書き込み等の学校への情報提供を行っている。

平成26年度からは、監視対象を小・中・高・特別支援学校に広げた。

年度	実施期間	実施日数	書き込み確認実績
平成21年度	10月～3月	5日/週	半年間 515件
平成22年度	通年	5日/週	年間 1,127件
平成23年度	通年	5日/週	年間 1,553件
平成24年度	通年	2日/週	年間 1,604件
平成25年度	通年	2日/週	年間 1,331件
平成26年度	通年	2～3日/週	年間 3,814件
平成27年度	通年	2～3日/週	年間 1,600件